

別 冊

「大学法人資産運用調査」
～学校法人10年の軌跡(2005年～2015年)～



特定非営利活動法人

21世紀大学経営協会

目 次

はじめに	1 ~ 2頁
学校法人(私立大学)のアンケート回答状況	3 ~ 44頁
A 有価証券運用の有無と運用態勢について	3 ~ 20頁
B 貴法人の運用可能資産・収入の規模および資金運用について	21 ~ 35頁
C 金融商品について	36 ~ 44頁

はじめに

今回の第6回調査は、本調査を開始した2005年の第1回調査から10年目の節目に当たります。本別冊「大学法人資産運用調査～10年の軌跡～」は、この10年間のアンケート結果の推移をまとめさせていただきました。

振り返りますと、大学の資産運用も幾度となく内外の金融危機に翻弄され続けた10年でした。そもそも本調査は、我が国の金融破綻による2005年4月のペイオフ解禁を契機としてスタートしました。これにより大学における預金の分散化と運用の多様化が急速に進む結果となりましたが、同時にマーケット金利の低下からリスク商品も一定の量的拡大へとつながりました。そして迎えた2008年10月のリーマンショック、かなりの大学で少なからず資産の毀損に見舞われることとなりました。その後、運用ご担当者にとっては世界的な金融緩和による超低金利市場の中で大変厳しい運用を担わざるを得ない状況となりましたが、さらに本年1月、日本銀行はマイナス金利政策を導入、全く視界ゼロの先行きに一層難しい判断を迫られる状況となっています。

【長期国債10年物金利推移（2005年1月～2016年）】



(ブルームバーグ資料よりみずほ証券(株)作成)

この間、次の全国177法人、累計550法人からアンケートにご協力、ご支援をいただきました。お蔭さまで隔年調査として10年間完遂することができました。改めてご協力をいただいた法人のみなさまに心から感謝、御礼申し上げます。

<これまでご協力いただいた学校法人> 177法人 累計550法人 (50音順)

愛知学院 愛知産業大学 愛知淑徳学園 青森田中学園 青山学院 亜細亜学園 足立学園 安城学園 幾徳学園 石田学園
市邨学園 茨城サテライト学園 瓜生山学園 英知学院 桜花学園 大阪音楽大学 大阪学院大学 大阪経済大学 大阪国際学園
大原学園 沖縄サテライト学院 沖縄国際大学 海星女子学院 香川栄養学園 香川学園 学習院 嘉数学園 活水学院 神奈川大学
金子教育団 関西外国語大学 関西金光学園 関西女子学園 関東学院 北里大学 君津学園 九州学園 共栄学園 京都産業大学
京都女子学園 京都精華大学 桐朋学園 久留米工業大学 グロービス経営大学院大学 敬心学園 恵泉女学園 光華女子学園
甲南学園 神戸学院 神戸女学院 神戸薬科大学 神戸山手学園 郡山開成学園 國學院大學 国際学園 国際技能工芸機構
国際大学 国際武道大学 国士舘 五島育英会 駒澤大学 相模女子大学 作陽学園 山陽学園 静岡精華学園 静岡理工科大学
実践女子学園 芝浦工業大学 柴田学園 島津学園 修道学園 純真学園 純心女子学園 順天堂 樟蔭学園 昌賢学園 常翔学園
尚絅学園 真言宗京都学園 新静岡学園 神野学園 親和学園 駿河台大学 成城学園 聖徳学園 西南学院 西南女学院
聖ペトロ学園 聖母学園 聖マリア学院 聖路加看護学園 専修大学 梅檀学園 相愛学園 ソニー学園 園田学園 大覚寺学園
大乘淑徳学園 大正大学 大東文化学園 高崎商科大学 滝川学園 谷岡学園 玉川学園 多摩美術大学 中央大学 中国学園
至学館 調布学園 津田塾大学 都築学園 都築教育学園 鶴学園 天満学園 東海学園 東京工芸大学 東京歯科大学
東京女子大学 東京神学大学 東京電機大学 東京薬科大学 東京理科大学 同志社 東邦大学 常葉学園 東北公益文科大学
常磐会学園 常磐大学 トヨタ学園 長崎学院 永原学園 中村学園 名古屋学院大学 浪商学園 新潟工科大学 新潟青陵学園
新潟総合学園 二松学舎 日本赤十字学園 根津育英会 ノースアジア大学 野又学園 梅花学園 羽衣学園 花園学園 濱名学院
晴川学舎 廣池学園 広島女学院 広島文化学園 フェリス女学院 プール学院 福井仁愛学園 藤ノ花学園 藤村学園
佛教教育学園 文京学園 北陸学院 星薬科大学 別府大学 松山東雲学園 松山大学 南九州学園 身延山学園 三室戸学園
武蔵野美術大学 名城大学 桃山学院 八洲学園 行吉学園 横浜商科大学 立命館 龍谷大学 ルーテル学院 和光学園
早稲田大学 稚内北星学園

注：アンケートご提出時の法人名にて記載

学校法人(私立大学)のアンケート回答状況 経年比較 (第1回～第6回)

(単位 法人数)

A 有価証券運用の有無と運用態勢について

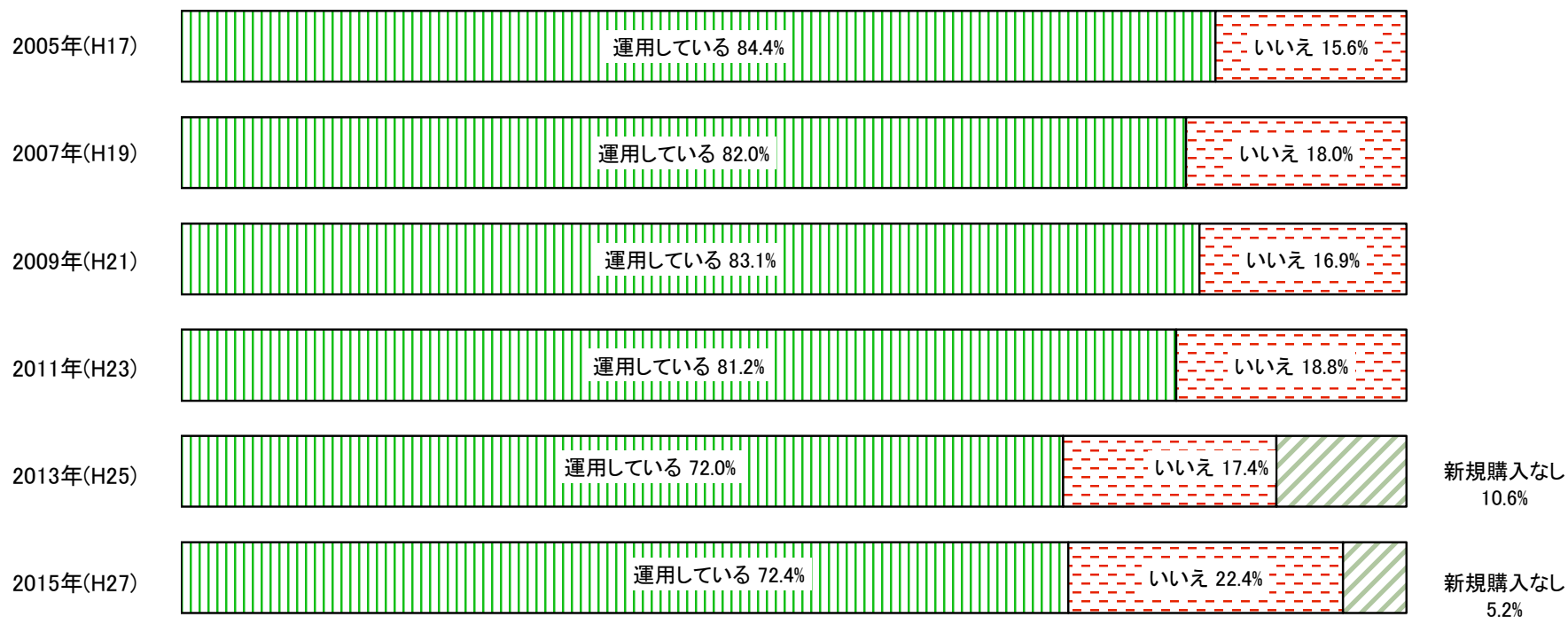
① 有価証券運用を行っていますか？

(注)「3.新規購入なし」の設問は、第5回目(2013年)からのため1～4回目は項目なし。

(全回答校＝「有価証券運用をしていない法人」を含む)	2005年①	2007年②	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. はい	141	114	128	108	95	84
2. いいえ	26	25	26	25	23	26
3. 未売却の運用有価証券はあるが、新規購入はなし	—	—	—	—	14	6
無回答	0	0	0	0	0	0
計	167	139	154	133	132	116

(注1) 2008年9月 投資会社 リーマン・ブラザーズ破綻により世界的金融危機発生。(上記2009年調査は2008年決算に基づく調査)

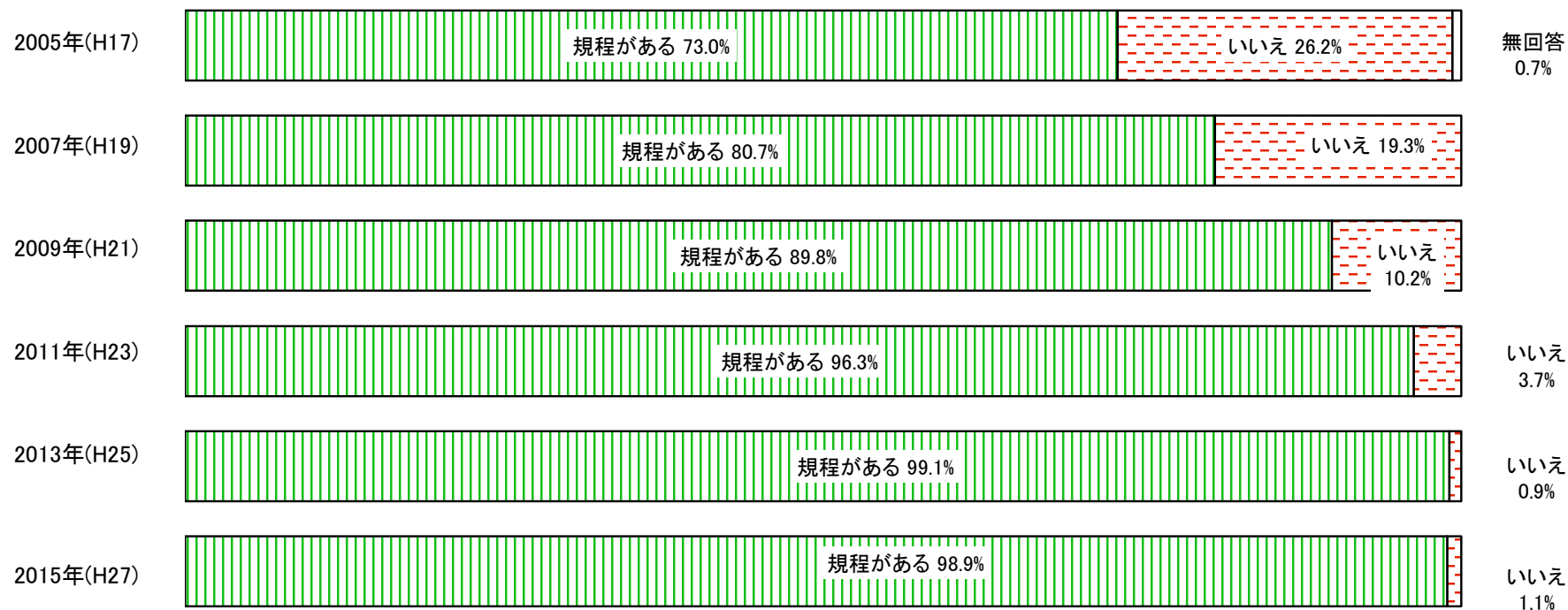
(注2) 2010年1月 ギリシャの財政赤字が公表数字より大幅に膨らむと公表し世界的金融危機発生。



(注) 下記 ②～⑩まで、前問で①及び③とご回答いただいた「有価証券運用を行っている」法人のみを抽出。

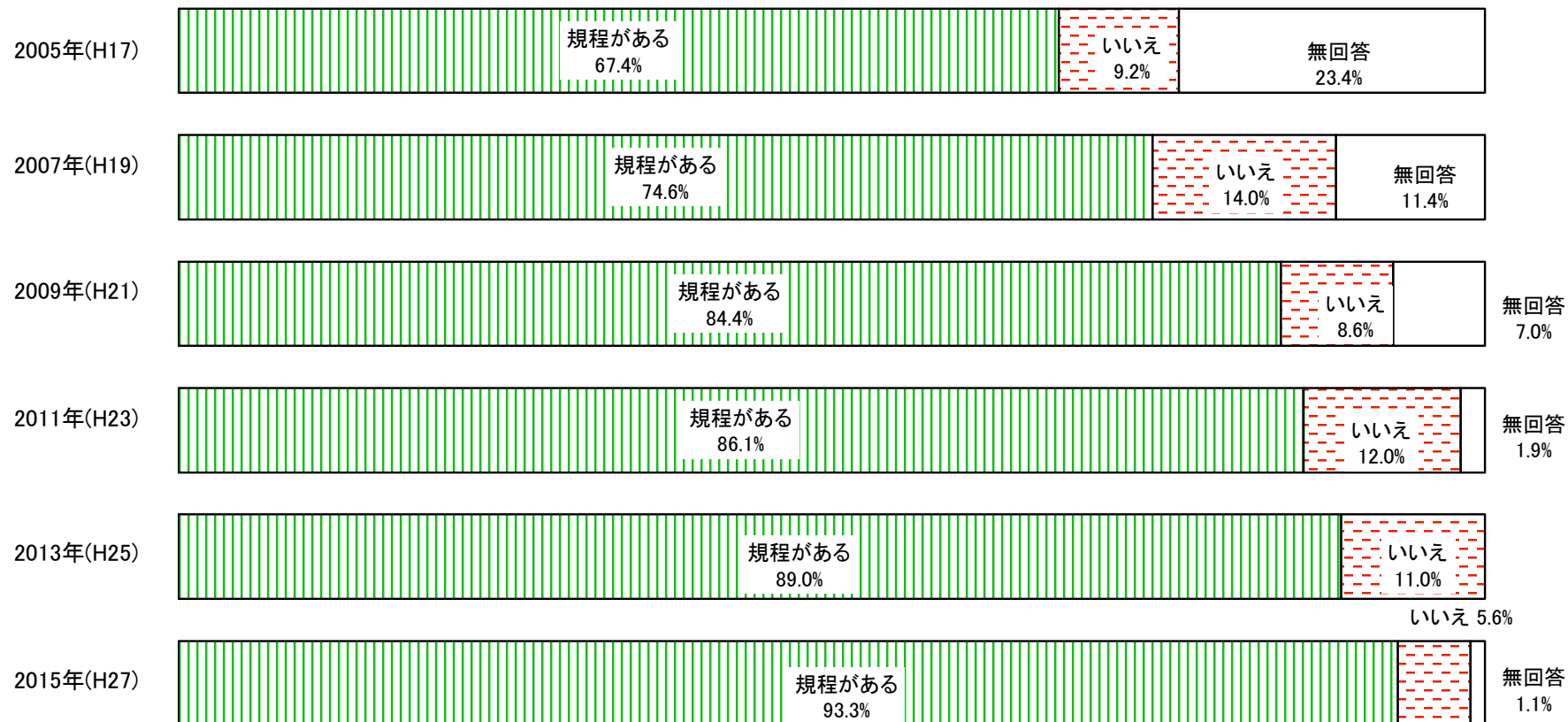
② 寄付行為以外に運用に関する規程等を作成していますか？

(有価証券運用校のみ。新規購入を止めた法人も含む)	2005年①	2007年②	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. はい	103	92	115	104	108	89
2. いいえ	37	22	13	4	1	1
無回答	1	0	0	0	0	0
計	141	114	128	108	109	90



③ 運用決定権者に関する内部規程を設けていますか？

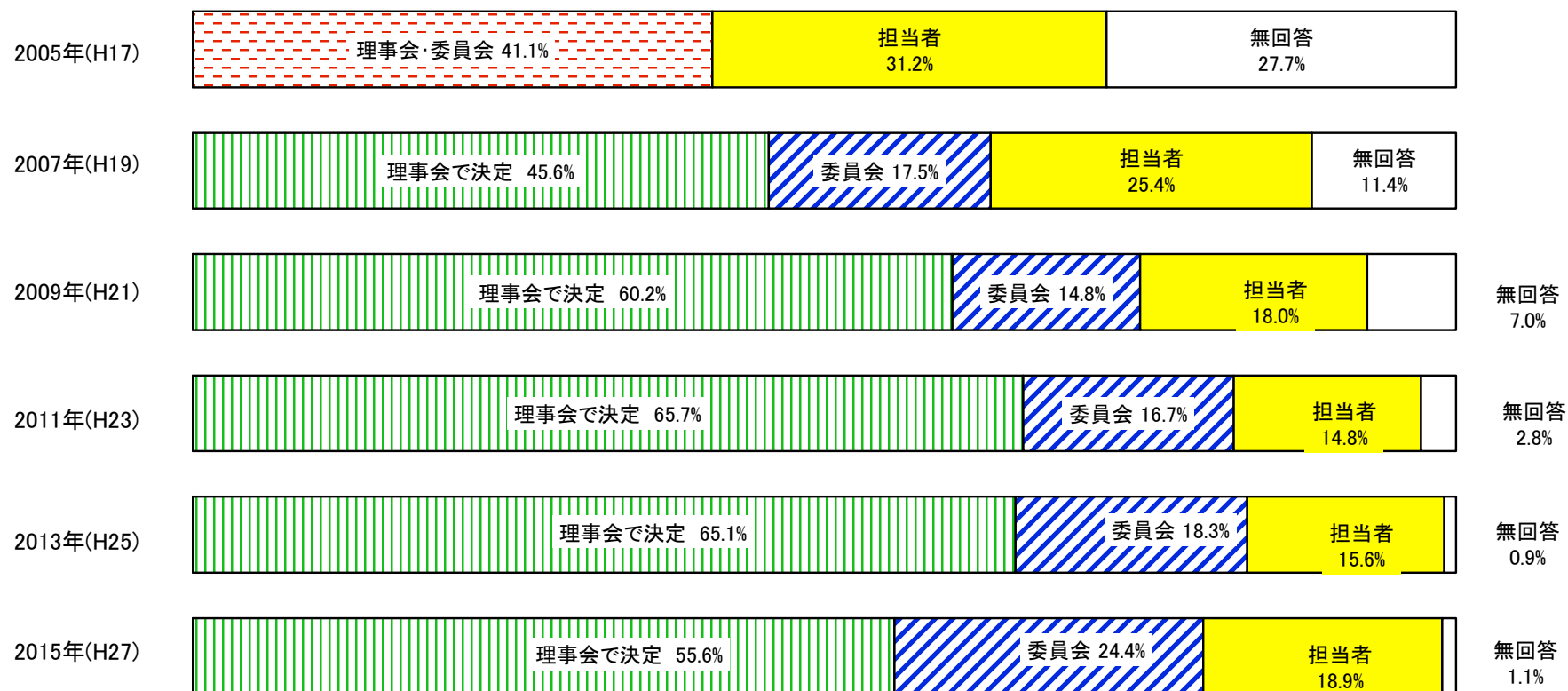
(有価証券運用校のみ。新規購入を止めた法人も含む)	2005年①	2007年②	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. はい	95	85	108	93	97	84
2. いいえ	13	16	11	13	12	5
無回答	33	13	9	2	0	1
計	141	114	128	108	109	90



④ 資産運用に関する基本方針の決定はどのように行いますか？

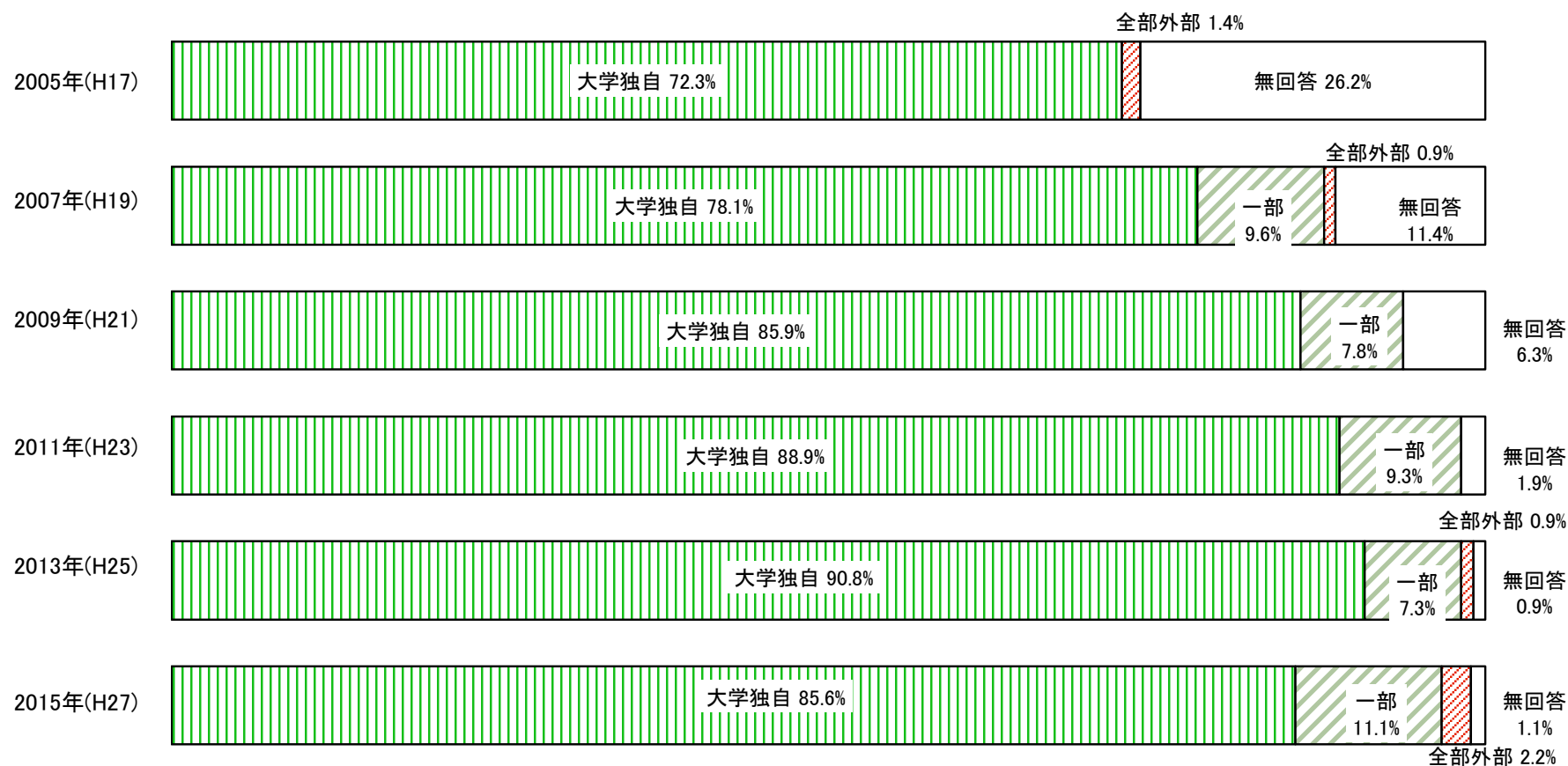
(注) 第1回目(2005年)は1と2を分けていなかった。

(有価証券運用校のみ。新規購入を止めた法人も含む)	2005年①	2007年②	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. 理事会または理事会小委員会で決定する	—	52	77	71	71	50
2. 学内組織の委員会で決定する	58	20	19	18	20	22
3. 特定の運用担当者に任せ、決済で決定している	44	29	23	16	17	17
無回答	39	13	9	3	1	1
計	141	114	128	108	109	90



⑤ 外部に資産運用を委託していますか？

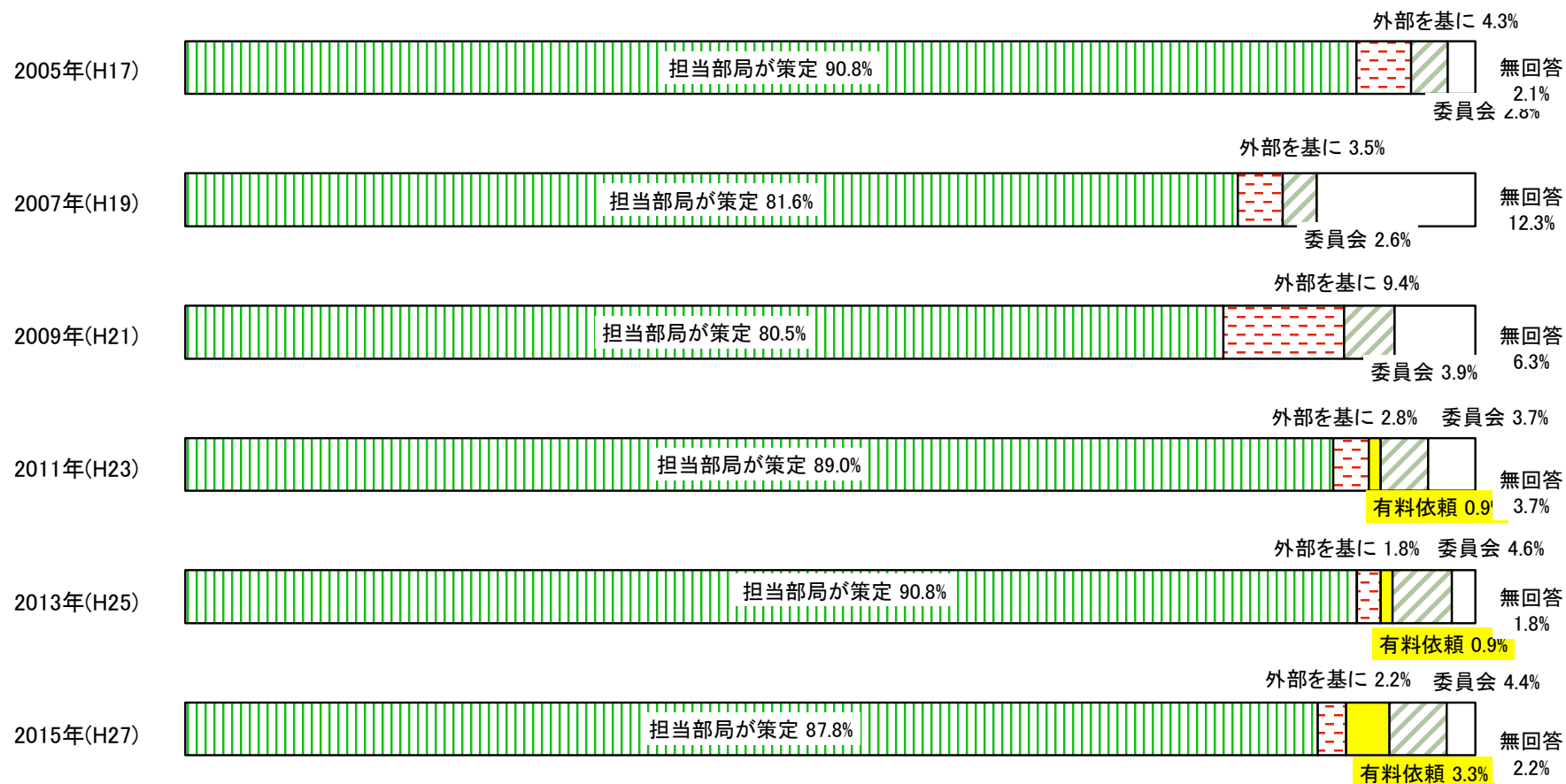
(有価証券運用校のみ。新規購入を止めた法人も含む)	2005年①	2007年②	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. すべて大学独自で行っている	102	89	110	96	99	77
2. 一部だけ外部(証券会社・信託銀行等)に委託している	0	11	10	10	8	10
3. 全部外部(証券会社・信託銀行等)に委託している	2	1	0	0	1	2
無回答	37	13	8	2	1	1
計	141	114	128	108	109	90



⑥ 資産運用計画の策定はどのように行っていますか？

(有価証券運用校のみ。新規購入を止めた法人も含む)	2005年①	2007年②	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. 全般にわたり担当部局が策定する	128	93	103	97	99	79
2. 外部(証券会社など)の計画案をもとに策定する	6	4	12	3	2	2
3. 証券コンサルタントなどへ有料で計画案策定を依頼する	0	0	0	1	1	3
4. その他(委員会で策定等)	4	3	5	4	5	4
無回答	3	14	8	4	2	2
計	141	114	128	109	109	90

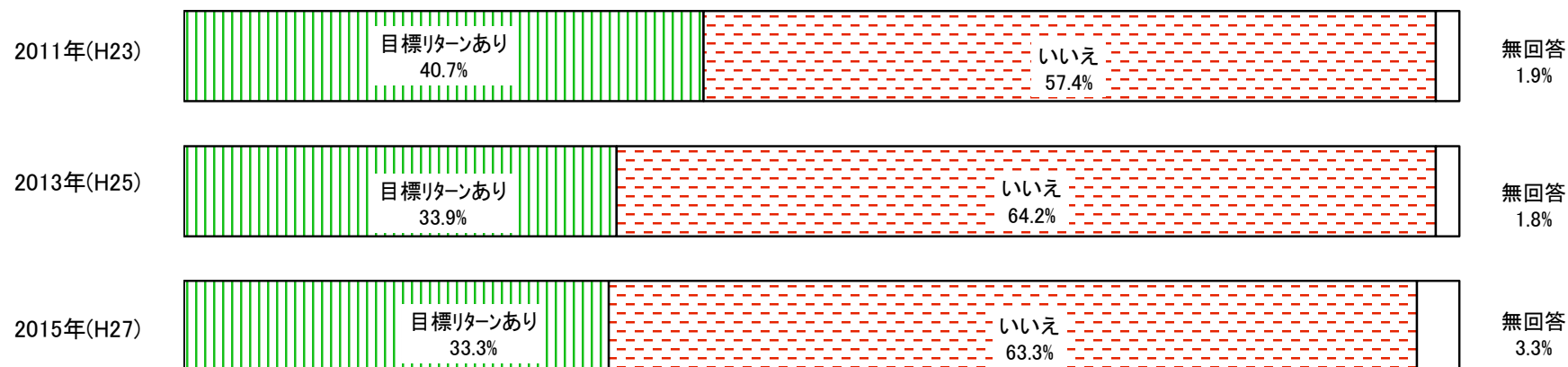
(注) 2011年に重複回答がある。



⑦ 目標リターンを設定していますか？(運用校)

(注) 第4回目(2011年)からの設問のため、1～3回目はない。

(有価証券運用校のみ。新規購入を止めた法人も含む)		2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. はい		44	37	30
2. いいえ		62	70	57
無回答または該当なし		2	2	3
計		108	109	90

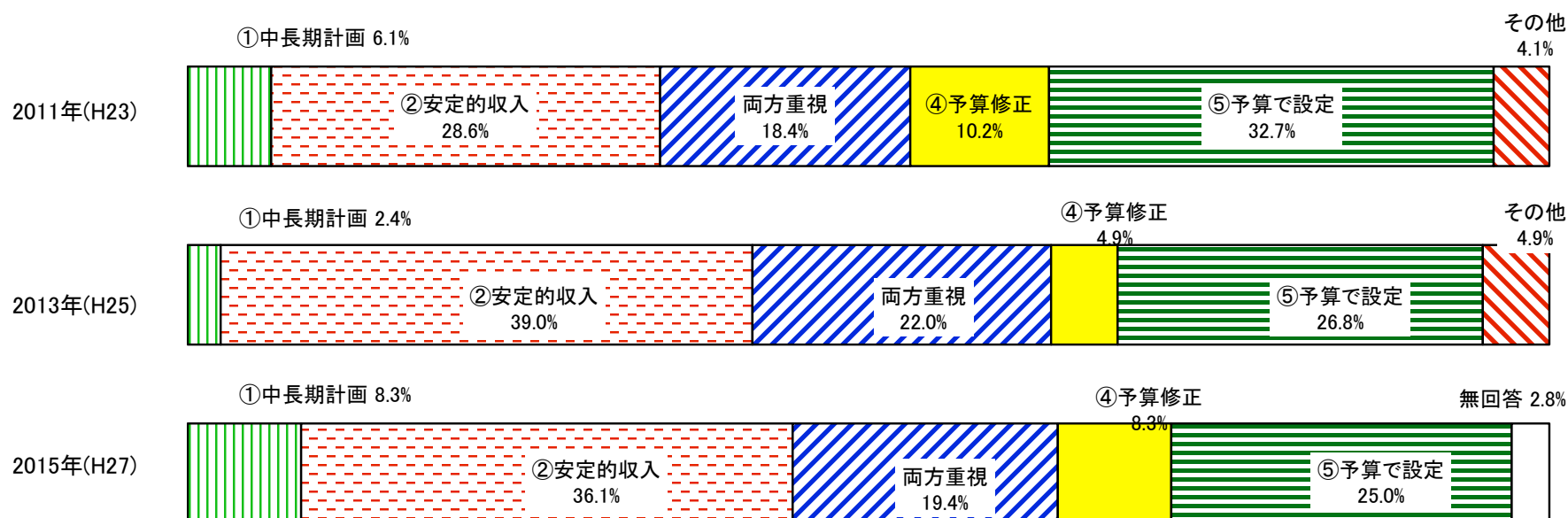


⑧ (⑦目標リターン設定校中)目標リターンはどのようなものですか？

(注) 第4回目(2011年)からの設問のため、1～3回目はない。

有価証券運用校中、⑦で目標リターン設定校	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. 総合収益ベースの中長期での目標リターンの設定	3	1	3
2. 毎期の安定的な利子・配当収入	14	16	13
3. 上記(ア)と(イ)の両方を重視	9	9	7
4. 中長期の目標をベースに、毎年度予算編成時に修正	5	2	3
5. 毎年度予算編成時に目標リターンを設定	16	11	9
6.その他	2	2	0
無回答	0	0	1
計 (⑦で目標リターン設定校)	49	41	36

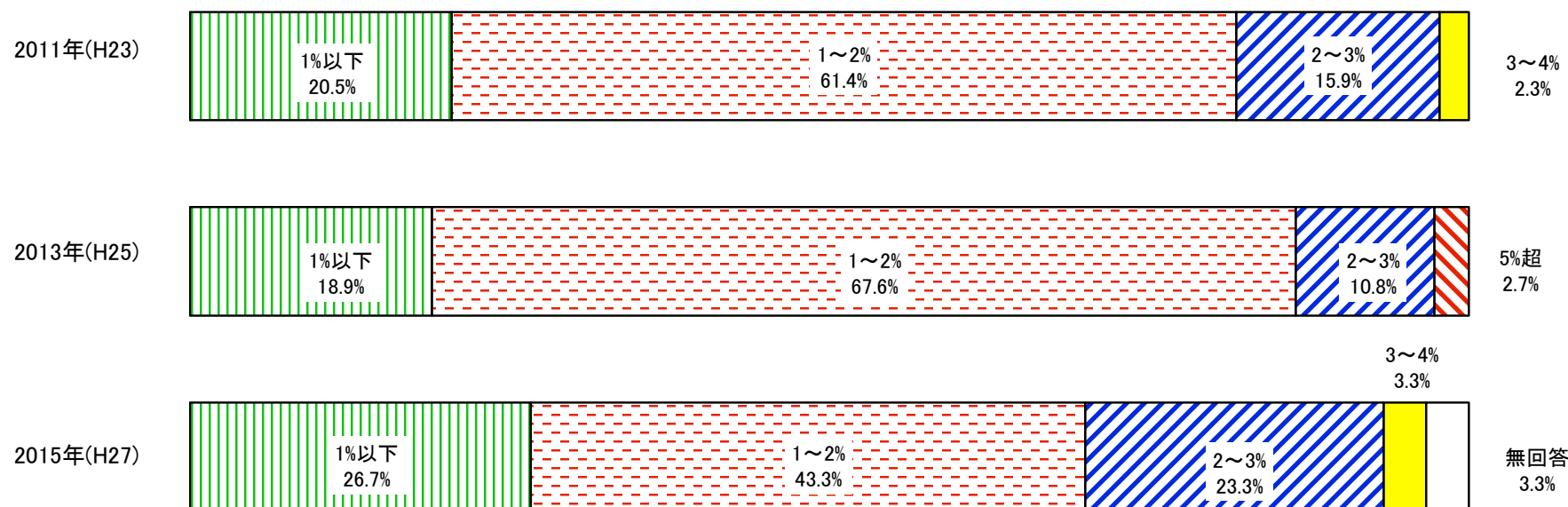
(注) 重複回答がある。



⑨ 目標リターンはどのぐらいですか？(運用校)

(注) 第4回目(2011年)からの設問のため、1～3回目はない。

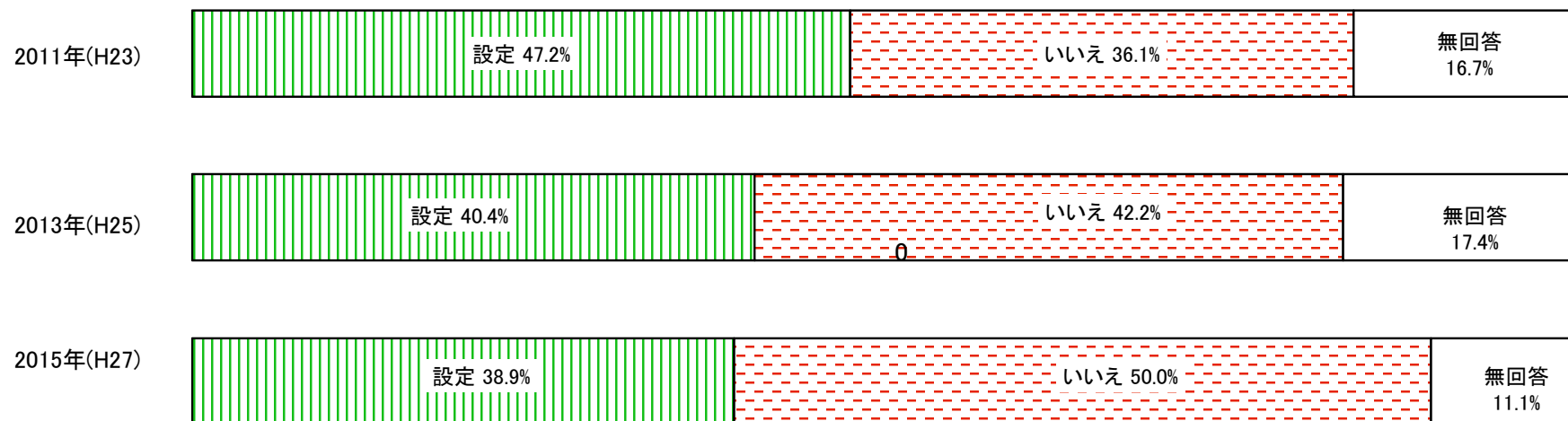
有価証券運用校中、⑦で目標リターン設定校		2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. 1%以下		9	7	8
2. 1%超～2%以下		27	25	13
3. 2%超～3%以下		7	4	7
4. 3%超～4%以下		1	0	1
5. 4%超～5%以下		0	0	0
6. 5%超		0	1	0
無回答		0	0	1
計		44	37	30



⑩ 運用可能資産全体の基本資産配分(基本ポートフォリオ)を設定していますか ?

(注) 第4回目(2011年)からの設問のため、1～3回目はない。

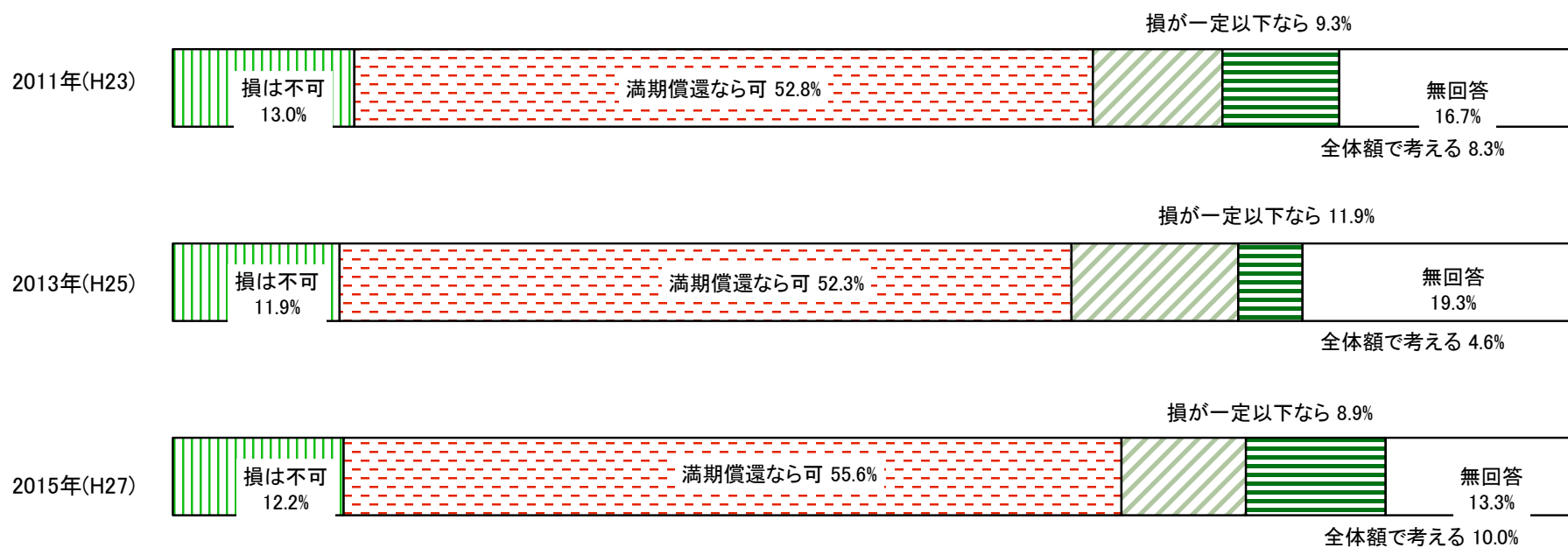
(有価証券運用校のみ。新規購入を止めた法人も含む)		2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. 設定している		51	44	35
2. いいえ		39	46	45
無回答		18	19	10
計		108	109	90



⑪ リスク許容度についての考え方をお聞きします ?

(注) 第4回目(2011年)からの設問のため、1～3回目はない。

(有価証券運用校のみ。新規購入を止めた法人も含む)	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. 単年度ごとに損失(評価損を含む)の発生は許容できない	14	13	11
2. 満期に元本償還の見込みがあれば単年度ごとの評価損は許容できる	57	57	50
3. 実現損の発生は一定レベル以下にコントロールしたい	10	13	8
4. ポートフォリオ全体のリスク特性が目標範囲内に管理されていれば個別投資対象の短期的な損失は許容する	9	5	9
無回答	18	21	12
計	108	109	90

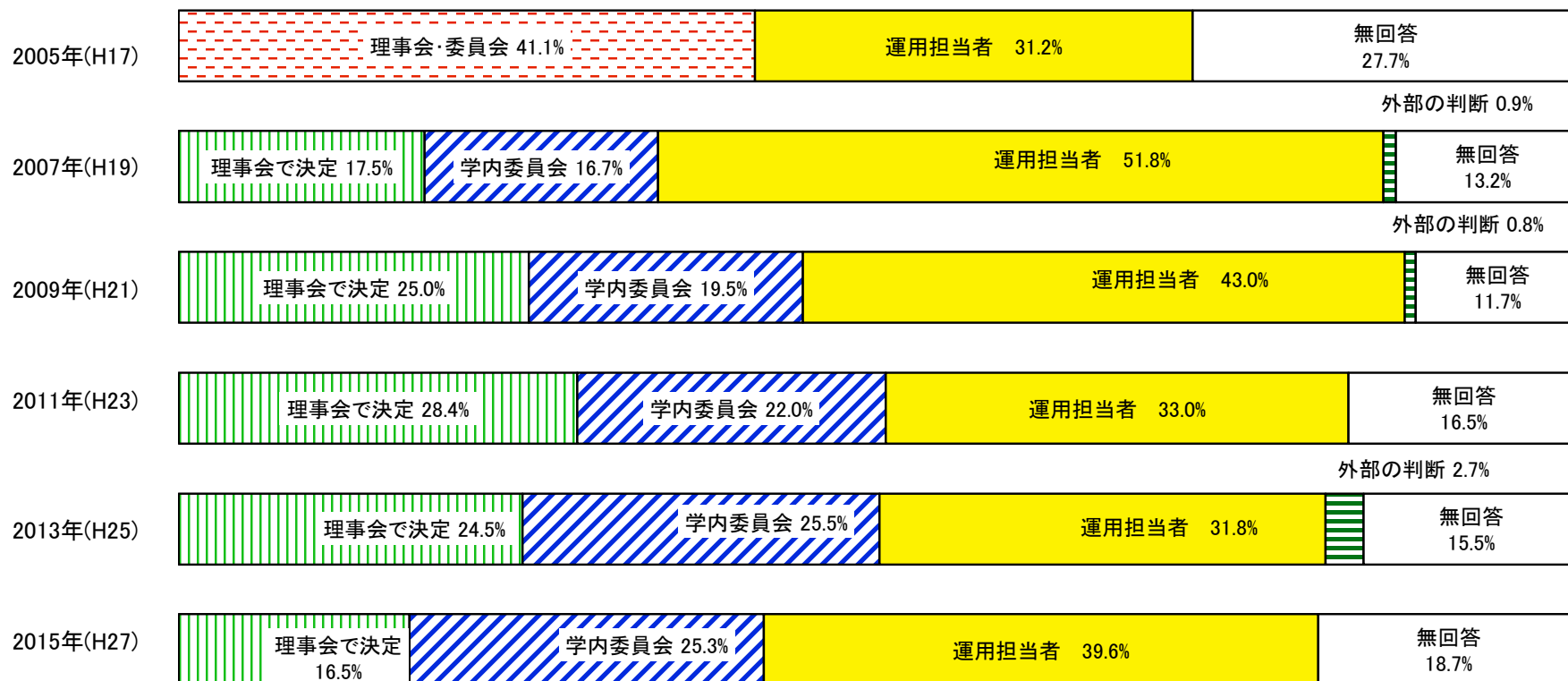


⑫ 銘柄の選定、売買タイミングなど、個別商品の投資の決定はどのように行っていますか？

(有価証券運用校のみ。新規購入を止めた法人も含む)	2005年①	2007年②	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. 理事会または理事会小委員会で決定する	—	20	32	31	27	15
2. 学内組織の委員会で決定する	58	19	25	24	28	23
3. 特定の運用担当者に任せている	44	59	55	36	35	36
4. 外部(証券会社など)の判断に全面的に頼っている	0	1	1	0	3	0
無回答	39	15	15	18	17	17
計(新規購入を止めた法人を含む)	141	114	128	109	110	91

(注1) 1回目は、「1.理事会」と「2.委員会」を分けていなかった。

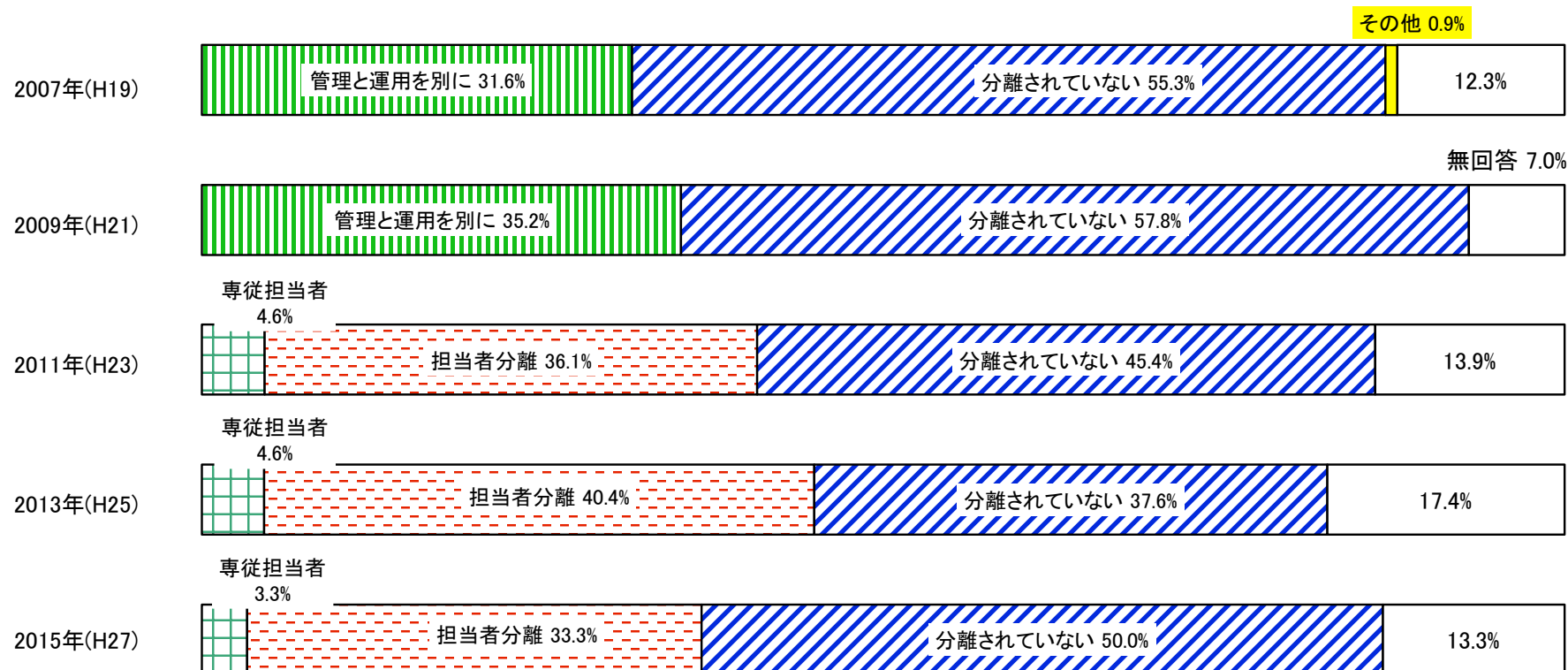
(注2) 複数回答により、4回目以降は回答校数より多い。



⑬ 運用担当者の職務分離について

(注) 第2回目(2007年)からの設問のため、1回目はない。

(有価証券運用校のみ。新規購入を止めた法人も含む)	2007年②	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
○ 資金管理者と運用担当者は明確に別になっている	36	45	—	—	—
1. 専従の運用担当者を置いている	—	—	5	5	3
2. 専従ではないが資金管理者と運用担当者は明確に別になっている	—	—	39	44	30
3. 資金管理者と運用担当者は明確に分離されていない	63	74	49	41	45
4. その他	1	0	0	0	0
無回答	14	9	15	19	12
計	114	128	108	109	90

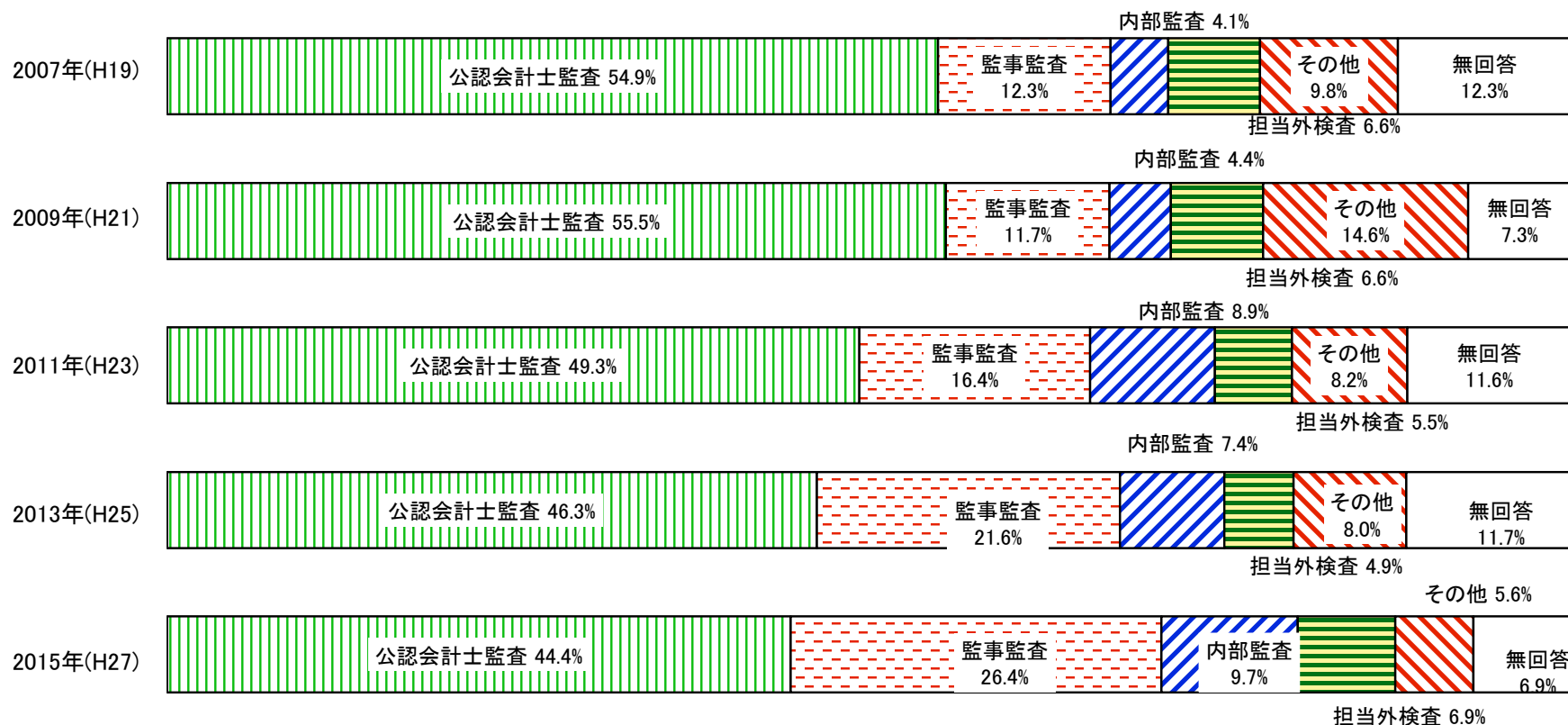


⑭ 大学の方針とあわない資産運用や不正を防ぐためにどのような手段をとっていますか？

(有価証券運用校のみ。新規購入を止めた法人も含む)	2007年②	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. 公認会計士による監査の一環で、事後的にチェック	67	76	72	75	64
2. 監事による監査の一環で、事後的にチェックしている	15	16	24	35	38
3. 内部監査室(もしくは内部監査担当者)が、事後的にチェックしている	5	6	13	12	14
4. 運用担当の理事・職員以外の者が検査を行っている	8	9	8	8	10
5. その他	12	20	12	13	8
無回答	15	10	17	19	10
計	122	137	146	162	144

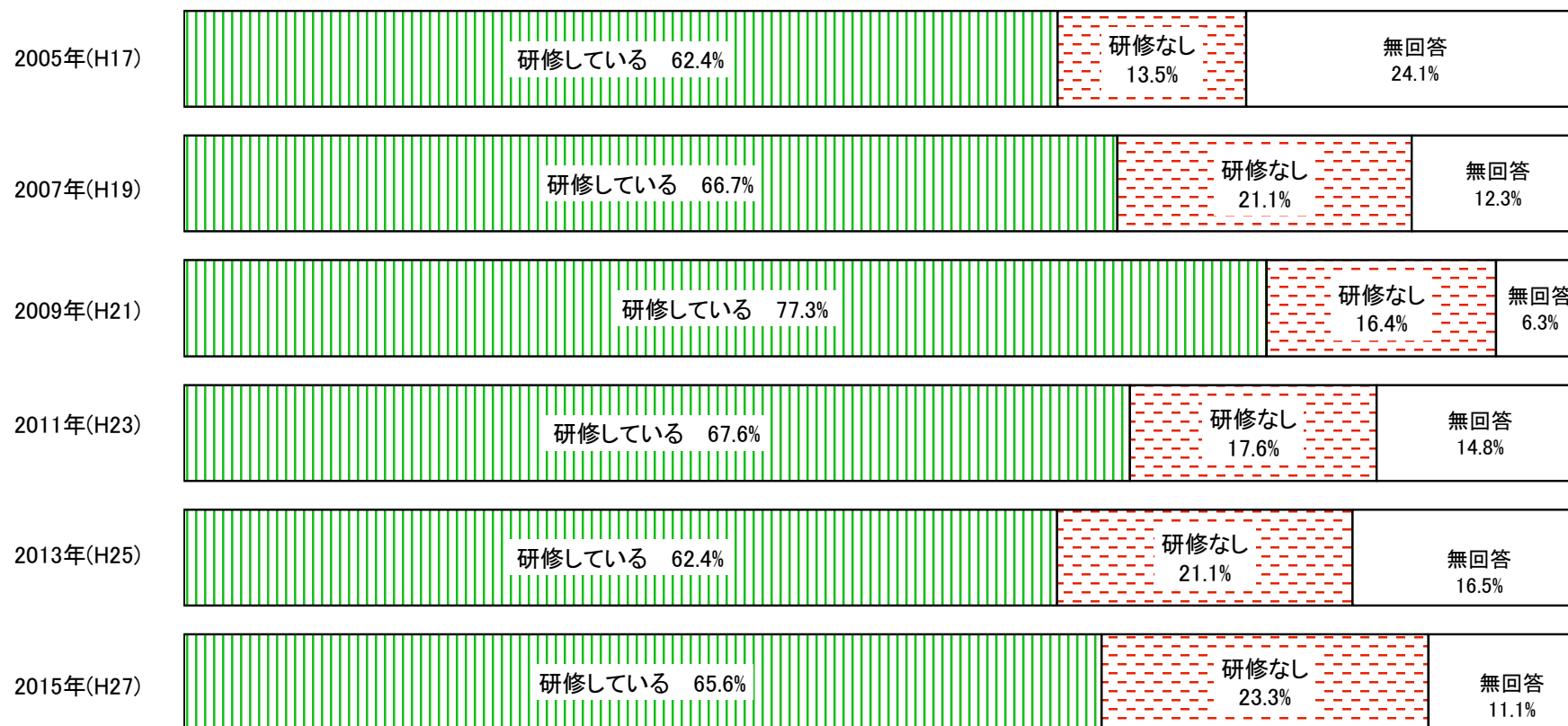
(注1) 第2回目(2007年)からの設問のため、1回目はない。

(注2) 複数回答を得ているため、法人数より多い。



⑮ 運用担当者に研修の機会を設けていますか？

(有価証券運用校のみ。新規購入を止めた法人も含む)	2005年①	2007年②	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. はい	88	76	99	73	68	59
2. いいえ	19	24	21	19	23	21
無回答	34	14	8	16	18	10
計	141	114	128	108	109	90



⑯ 世界的な金融危機や日本の政策等に対し、貴学がどのように対処されたかについてお聞きします。

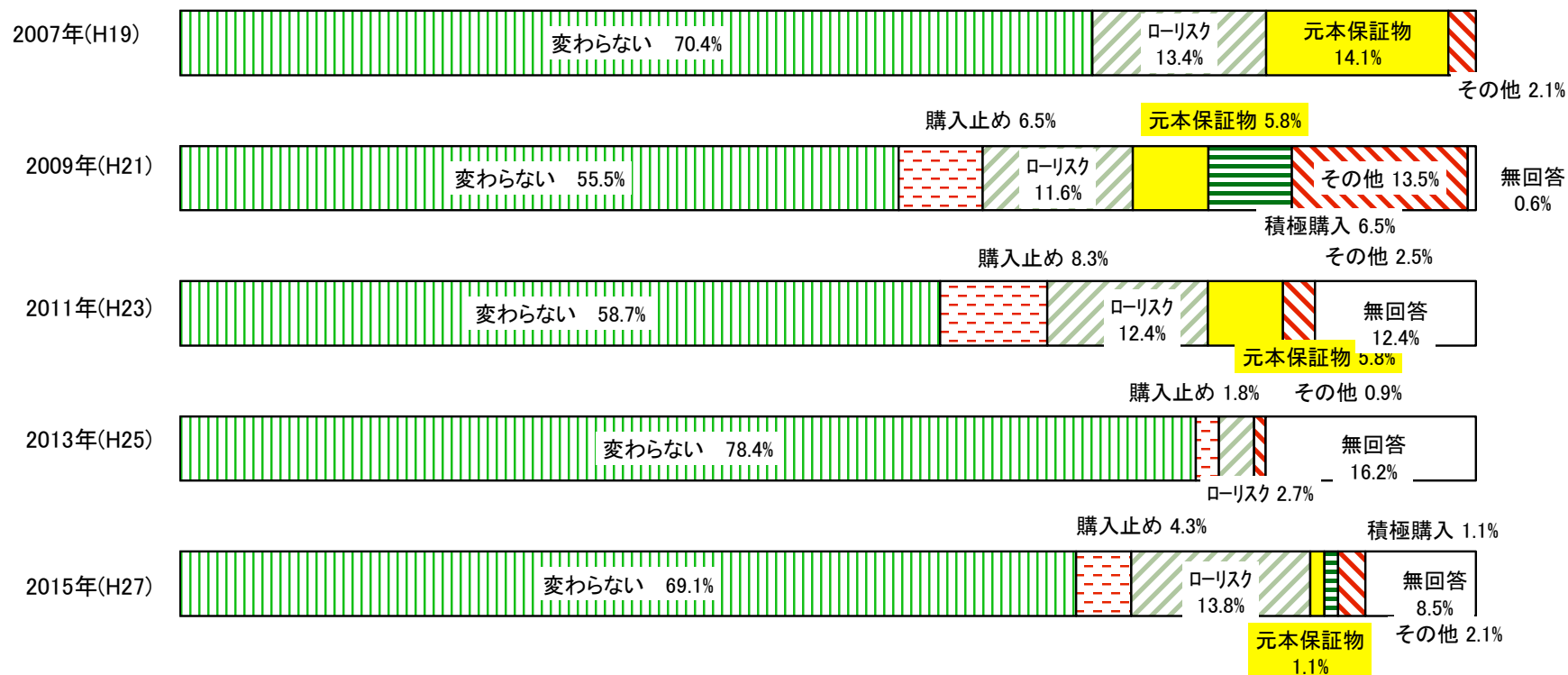
法人の資産運用に対する方針が変わりましたか(複数回答可)

(注) 第2回目(2009年)からの設問のため、1回目はない。

(有価証券運用校のみ。新規購入を止めた法人も含む)	2007年②	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. 基本的には変わらない	100	86	71	87	65
2. 新規の有価証券の購入をやめた(やめる)	0	10	10	2	4
3. ローリスク・ローリターンの商品に切り替えていく	19	18	15	3	13
4. 評価減が発生しても、元本が保証されるものであれば購入	20	9	7	0	1
5. むしろ投資チャンスとの判断から購入する	0	10	0	0	1
6. その他(規定やルールの制定等を含む)	3	21	3	1	2
無回答	0	1	15	18	8
計(複数回答のため合計数が学校数より多い。)	142	155	121	111	94

(注1) 2008年9月 投資会社 リーマン・ブラザーズ破綻により世界的金融危機発生。(2009年調査は2008年決算に基づく調査)

(注2) 2010年1月 ギリシャの財政赤字が公表数字より大幅に膨らむと公表し世界的金融危機発生。

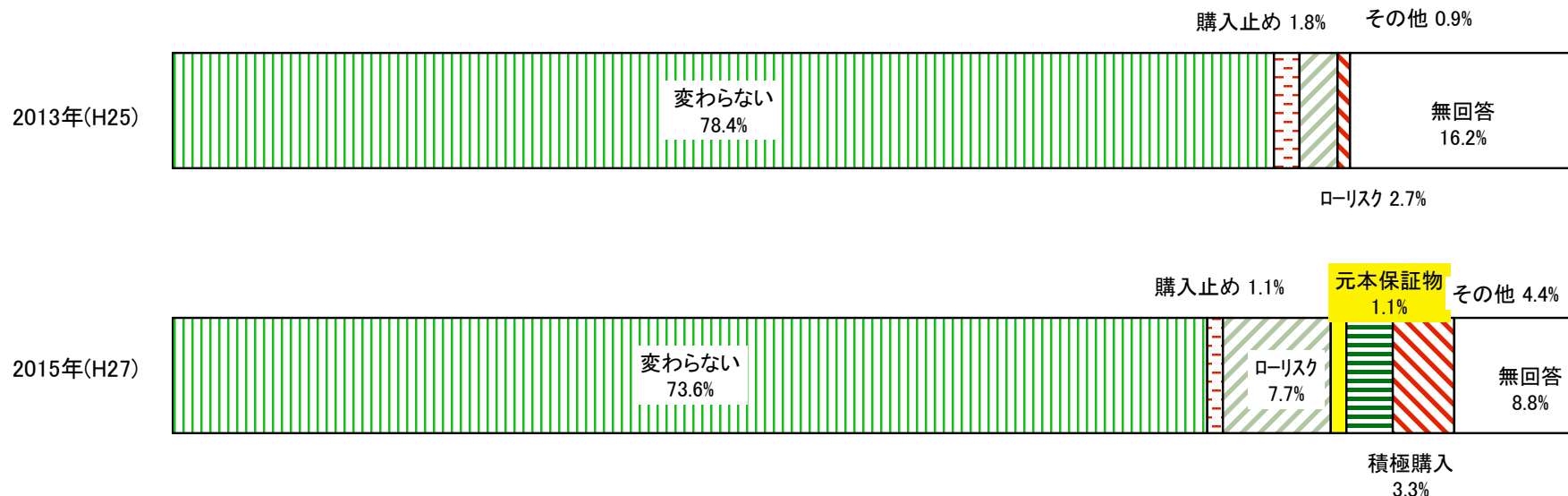


- ⑰ アベノミクスの「三本の矢」において、① 2%の物価安定目標を実現、② 持続的成長に貢献する分野に重点を置き、成長戦略へ橋渡し、
 ③ 経済を力強い成長軌道に乗せ、投資によって生産性を高め、雇用や報酬という果実を広く国民生活に浸透させると明言しておりますが、
 法人の資産運用に対する方針が変わりましたか(変わりますか)

(注) 第6回目(2011年)の新規設問。参考で前回の問で表示。

(有価証券運用校のみ)		2013年⑤	2015年⑥
1. 基本的には変わらない		87	67
2. 新規の有価証券の購入をやめた(やめる)		2	1
3. ローリスク・ローリターンの商品に切り替えていく		3	7
4. 評価減が発生しても、元本が保証されるものであれば購入		0	1
5. むしろ投資チャンスとの判断から購入する		0	3
6. その他(インフレ対応資産を含む)		1	4
無回答		18	8
計		111	91

(注) 2013年は政府・日銀による金融緩和明言に対する各法人の対応です。

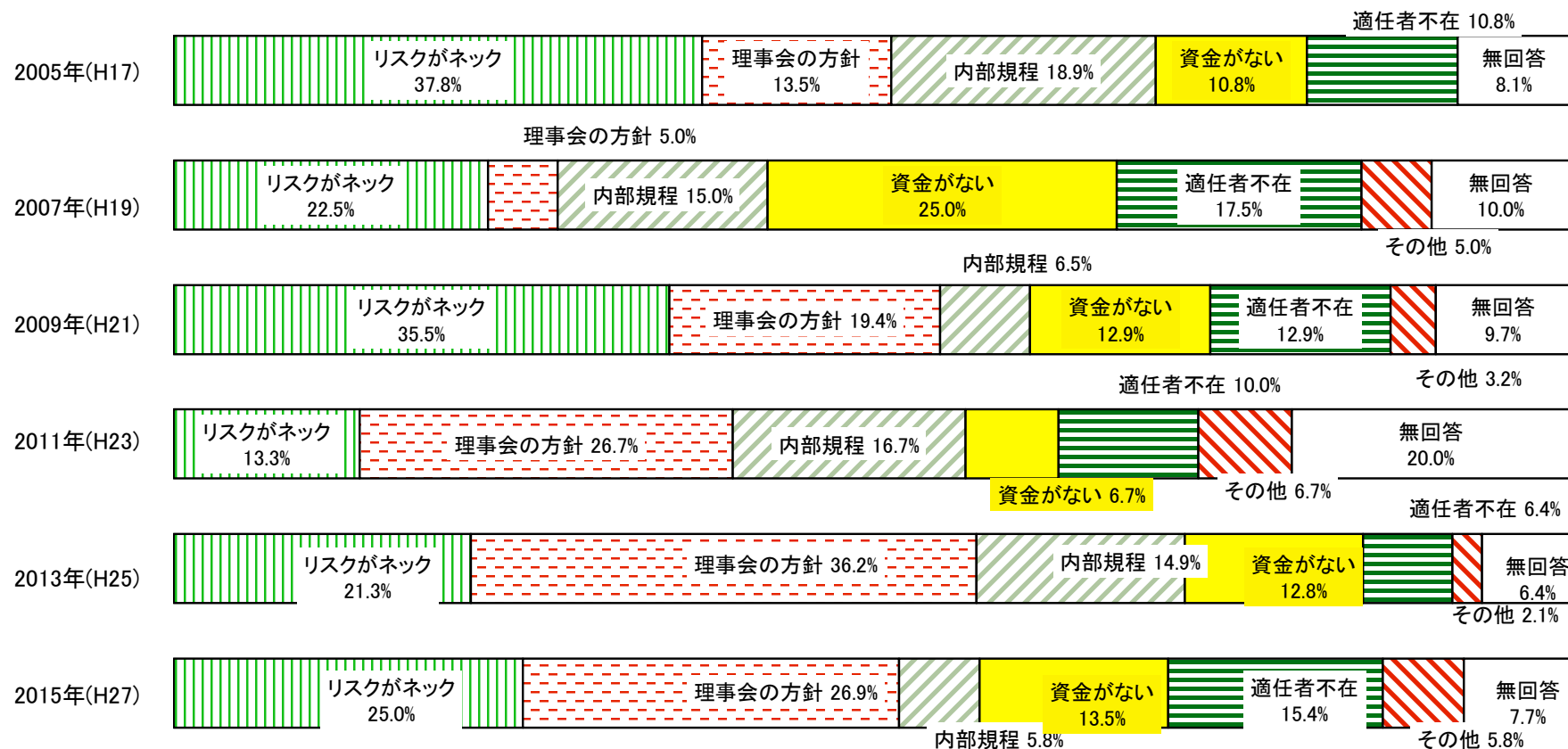


[A-①で2(いいえ)または3(新規購入なし)とのご回答者への質問]

⑱ 有価証券運用を行っていない理由についてお聞きます

(複数回答)

「有価証券運用を行っていない」法人	2005年①	2007年②	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. リスクがネックになっている	14	9	11	4	10	13
2. 理事会の許可がでない	5	2	6	8	17	14
3. 内部規程で運用対象となっていない	7	6	2	5	7	3
4. 運用する資金がない	4	10	4	2	6	7
5. 運用する担当者がいない。または、知識不足	4	7	4	3	3	8
6. 自分は責任を取りたくない	0	0	0	0	0	0
7. その他(設立直後を含む)	0	2	1	2	1	3
無回答	3	4	3	6	3	4
計	37	40	31	30	47	52

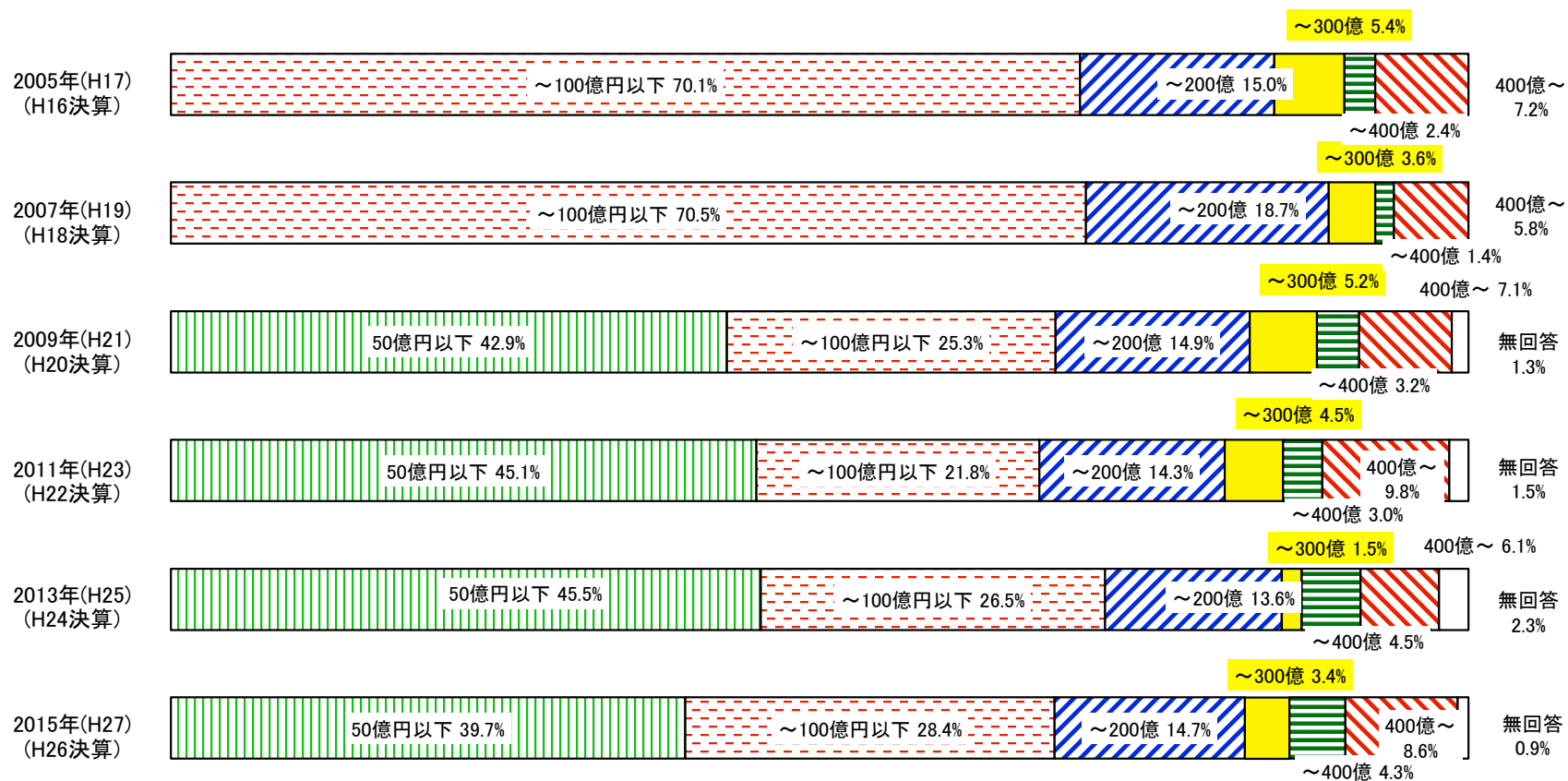


B 貴法人の運用可能資産・収入の規模および資金運用について

① 昨年度の帰属収入はどれ位ですか？

(注) 第1・2回目(2005・2007年)は1と2を分けていなかった。

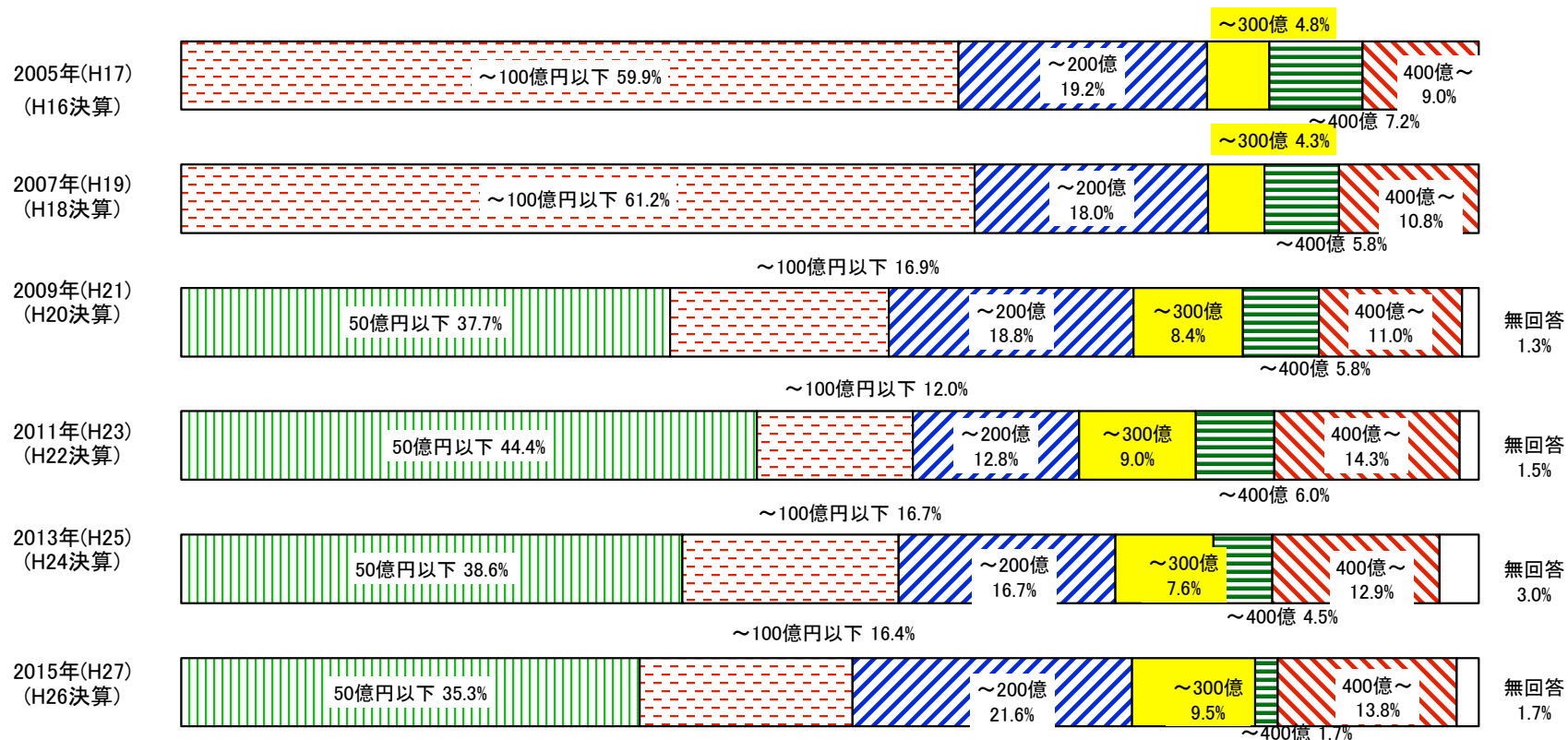
(全回答校=「有価証券運用をしていない法人」を含む)	2005年①	2007年②	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. 50億円以下	—	—	66	60	60	46
2. 100億円以下	117	98	39	29	35	33
3. 200億円以下	25	26	23	19	18	17
4. 300億円以下	9	5	8	6	2	4
5. 400億円以下	4	2	5	4	6	5
6. 400億円超	12	8	11	13	8	10
無回答	0	0	2	2	3	1
計	167	139	154	133	132	116



② 昨年度の運用可能資産はどれ位ですか？

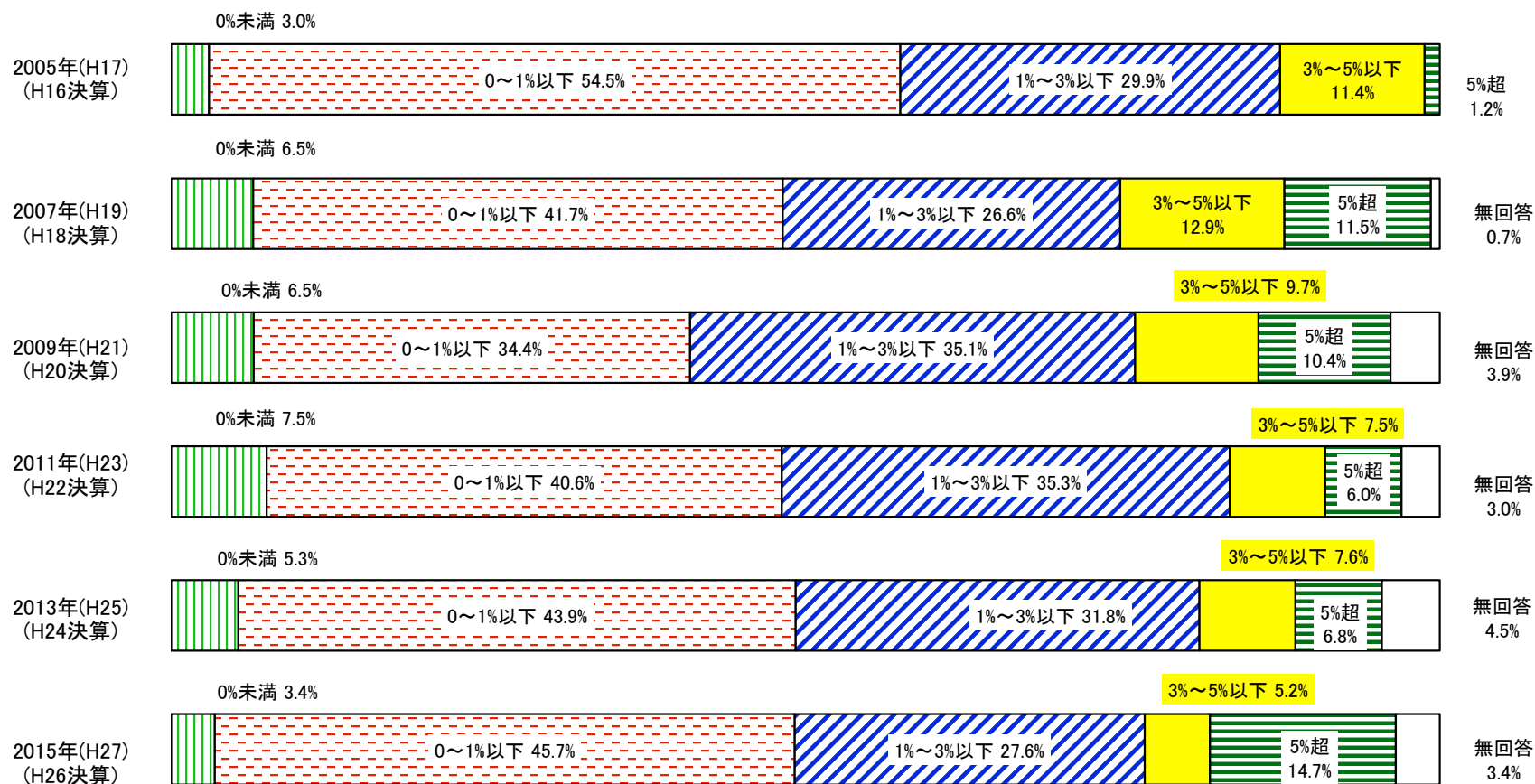
(注) 第1・2回目(2005・2007年)は1と2を分けていなかった。

(引当特定資産+現預金+有価証券-流動負債)	2005年①	2007年②	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. 50億円以下	—	—	58	59	51	41
2. 100億円以下	100	85	26	16	22	19
3. 200億円以下	32	25	29	17	22	25
4. 300億円以下	8	6	13	12	10	11
5. 400億円以下	12	8	9	8	6	2
6. 400億円超	15	15	17	19	17	16
無回答	0	0	2	2	4	2
計	167	139	154	133	132	116



③ 帰属収入に占める資産運用収入(施設設備利用料収入を除く)および有価証券売却差額・同処分差額の合計額の割合はどれ位ですか？

(全回答校＝「有価証券運用をしていない法人」を含む)	2005年①	2007年②	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. 0%未満	5	9	10	10	7	4
2. 0%～1%以下	91	58	53	54	58	53
3. 1%超～3%以下	50	37	54	47	42	32
4. 3%超～5%以下	19	18	15	10	10	6
5. 5%超	2	16	16	8	9	17
無回答	0	1	6	4	6	4
計	167	139	154	133	132	116

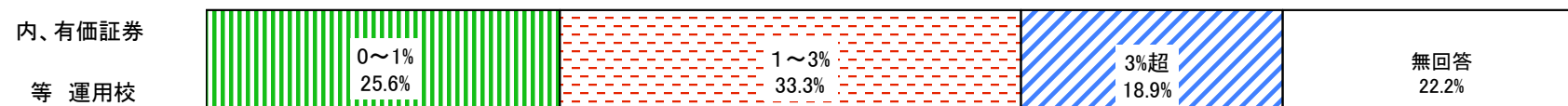
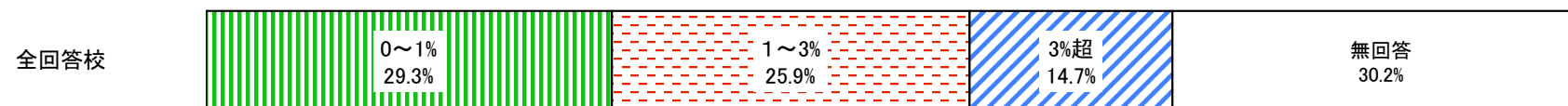


④ 前問③の資産運用収入および有価証券売却差額・同処分差額の合計額の割合の内、有価証券等の運用リターンはどれ位ですか？

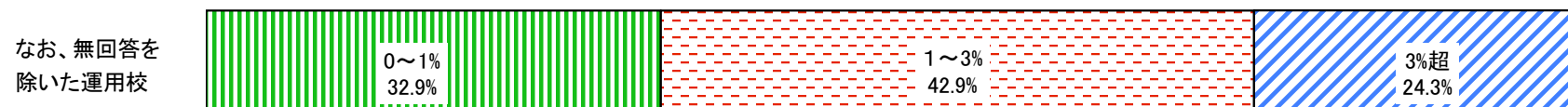
【2015年の新質問】

	2015年の全回答校	内、運用校
1. -1%未満	0	0
2. -1%～0%未満	0	0
3. 0%～1%以下	34	23
4. 1%～3%以下	30	30
5. 3%超	17	17
無回答	35	20
計	116	90

2015年(H27)

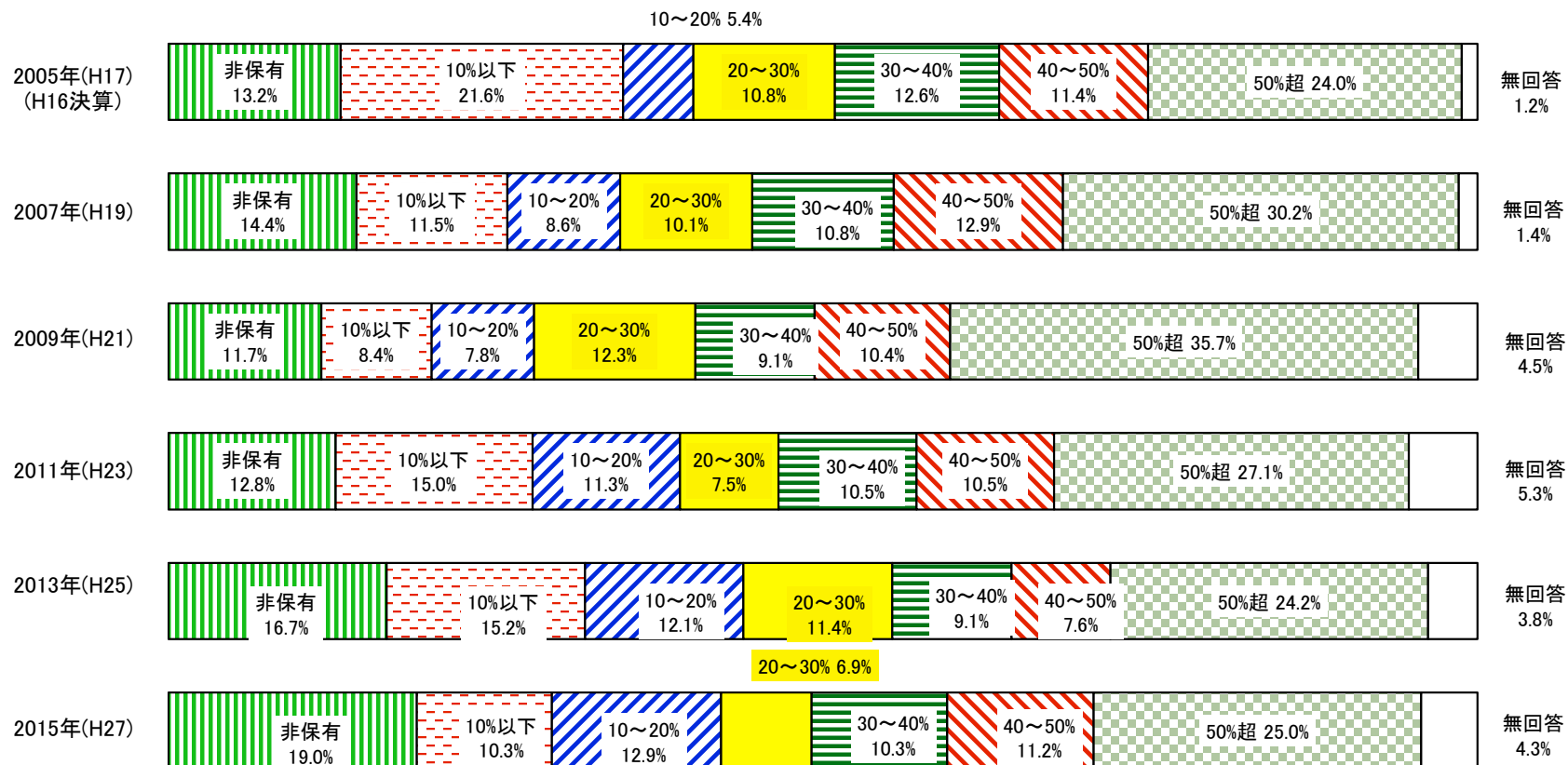


(参考)



⑤ 運用可能資産に対する有価証券比率は何%ですか？

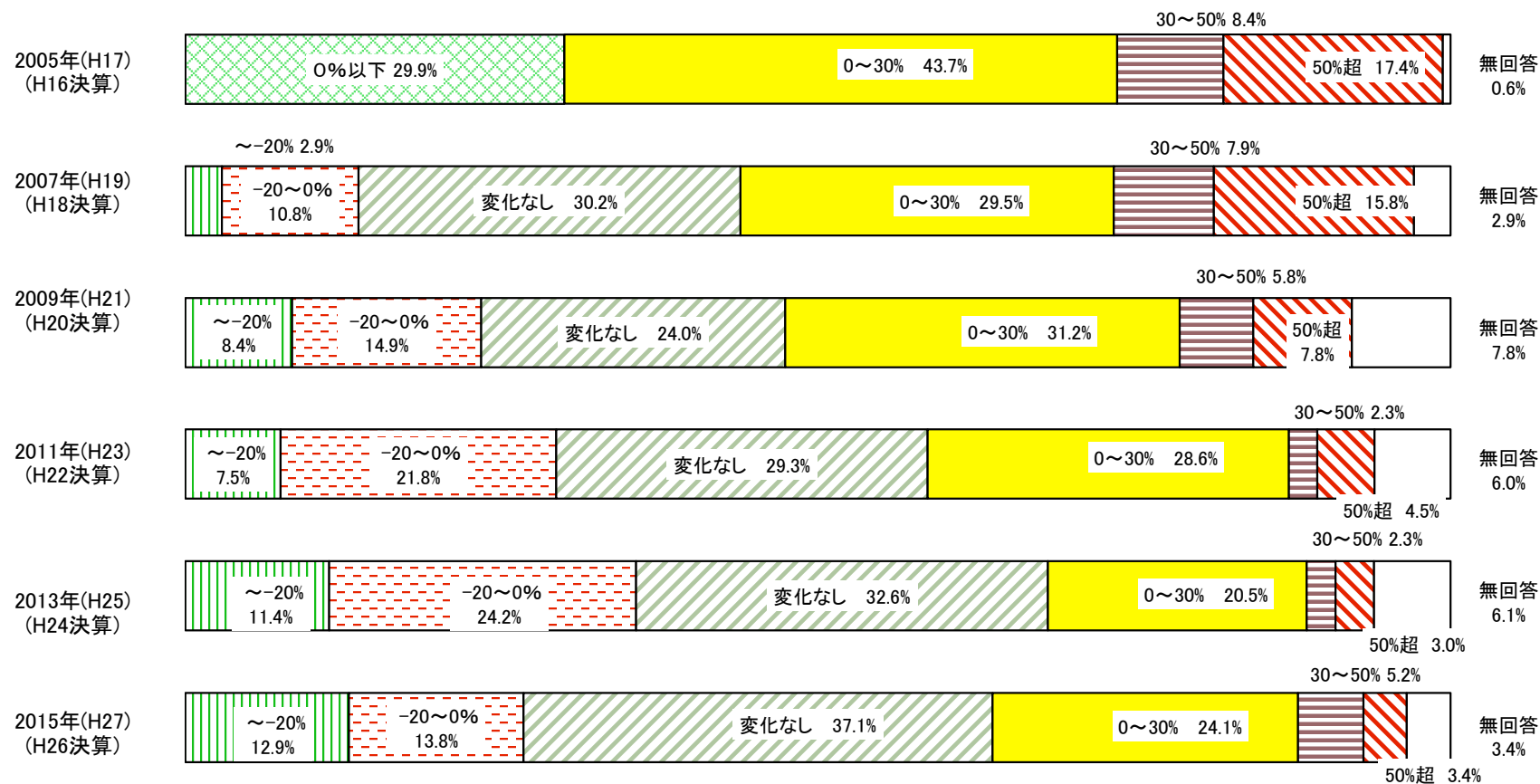
(全回答校=「有価証券運用をしていない法人」を含む)	2005年①	2007年②	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. 0% (有価証券を保有していない学校)	22	20	18	17	22	22
2. 10%以下	36	16	13	20	20	12
3. 10%超～20%以下	9	12	12	15	16	15
4. 20%超～30%以下	18	14	19	10	15	8
5. 30%超～40%以下	21	15	14	14	12	12
6. 40%超～50%以下	19	18	16	14	10	13
7. 50%超	40	42	55	36	32	29
無回答	2	2	7	7	5	5
計	167	139	154	133	132	116



⑥ この2年間における有価証券保有高の増減率は何%ですか？

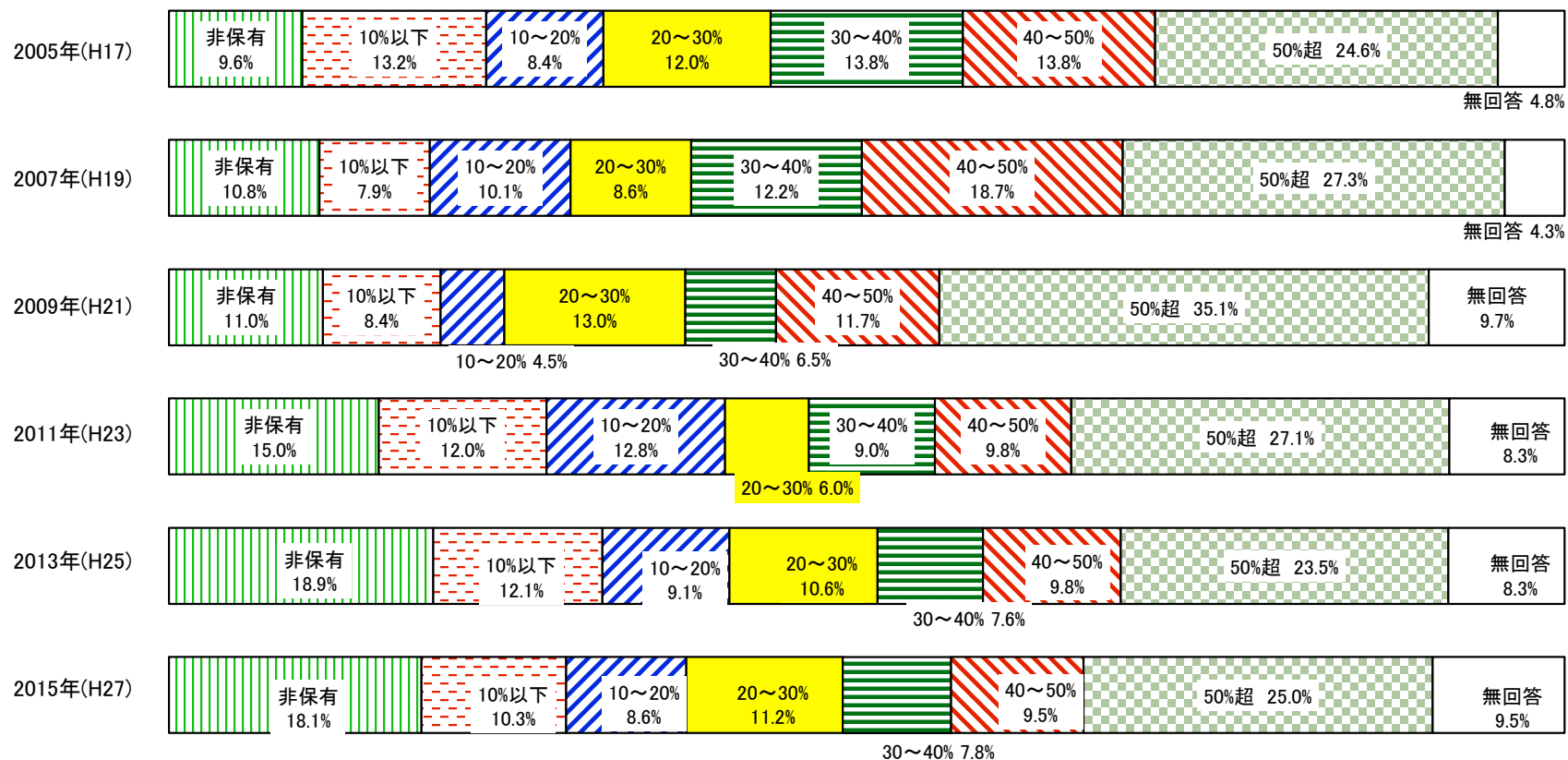
(注) 第1回目(2005年)は1～3を分けていなかった。

(全回答校=「有価証券運用をしていない法人」を含む)	2005年①	2007年②	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. -20%以上の減	—	4	13	10	15	15
2. -20%～0%未満	50	15	23	29	32	16
3. 変化なし	—	42	37	39	43	43
4. 0%超～30%以下	73	41	48	38	27	28
5. 30%超～50%以下	14	11	9	3	3	6
6. 50%超	29	22	12	6	4	4
無回答	1	4	12	8	8	4
計	167	139	154	133	132	116



⑦ 今後、有価証券比率はどの程度(%)にする予定ですか？

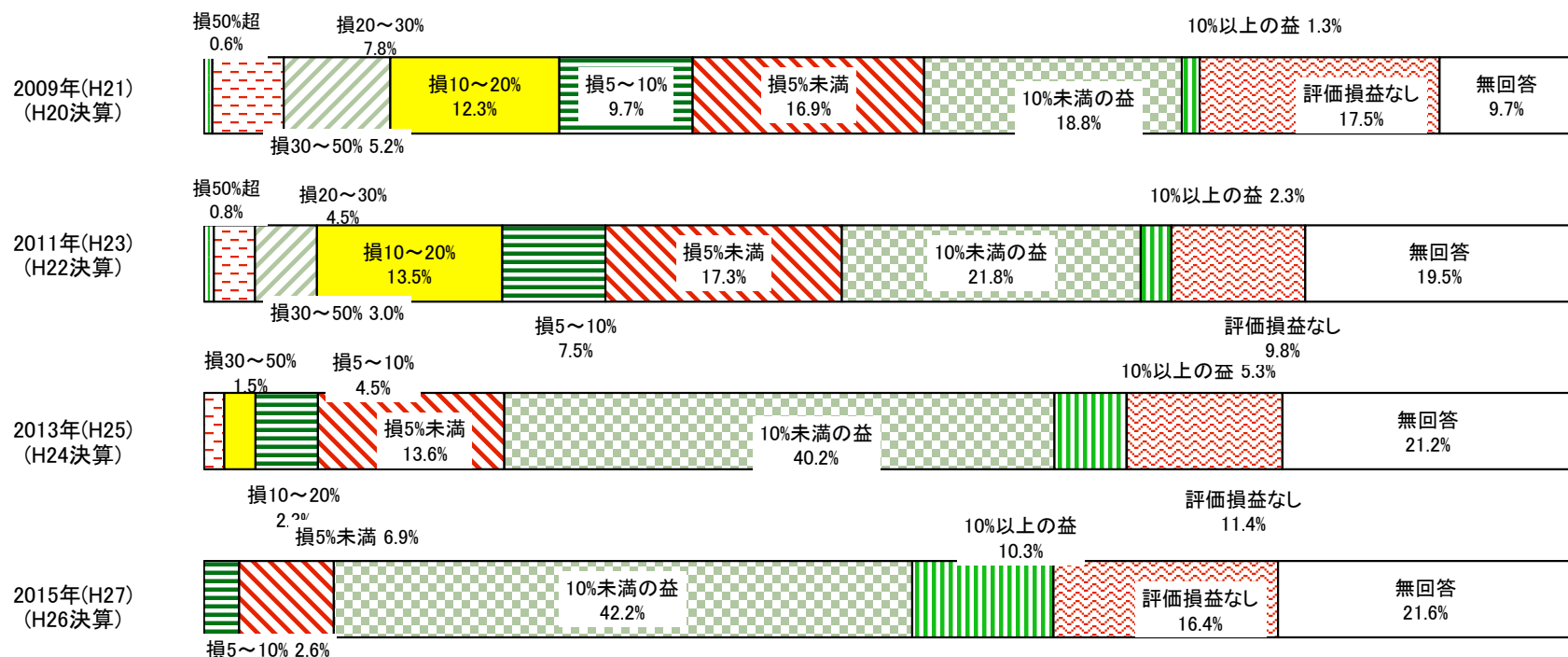
(全回答校=「有価証券運用をしていない法人」を含む)	2005年①	2007年②	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. 0% (有価証券を保有しない学校)	16	15	17	20	25	21
2. 10%以下	22	11	13	16	16	12
3. 10%超～20%以下	14	14	7	17	12	10
4. 20%超～30%以下	20	12	20	8	14	13
5. 30%超～40%以下	23	17	10	12	10	9
6. 40%超～50%以下	23	26	18	13	13	11
7. 50%超	41	38	54	36	31	29
無回答(決めていないを含む)	8	6	15	11	11	11
計	167	139	154	133	132	116



⑧ 昨年度末の有価証券に対する評価損益の割合はどれ位ですか？

(注) 第3回目(2009年)からの設問のため、1～2回目はない。

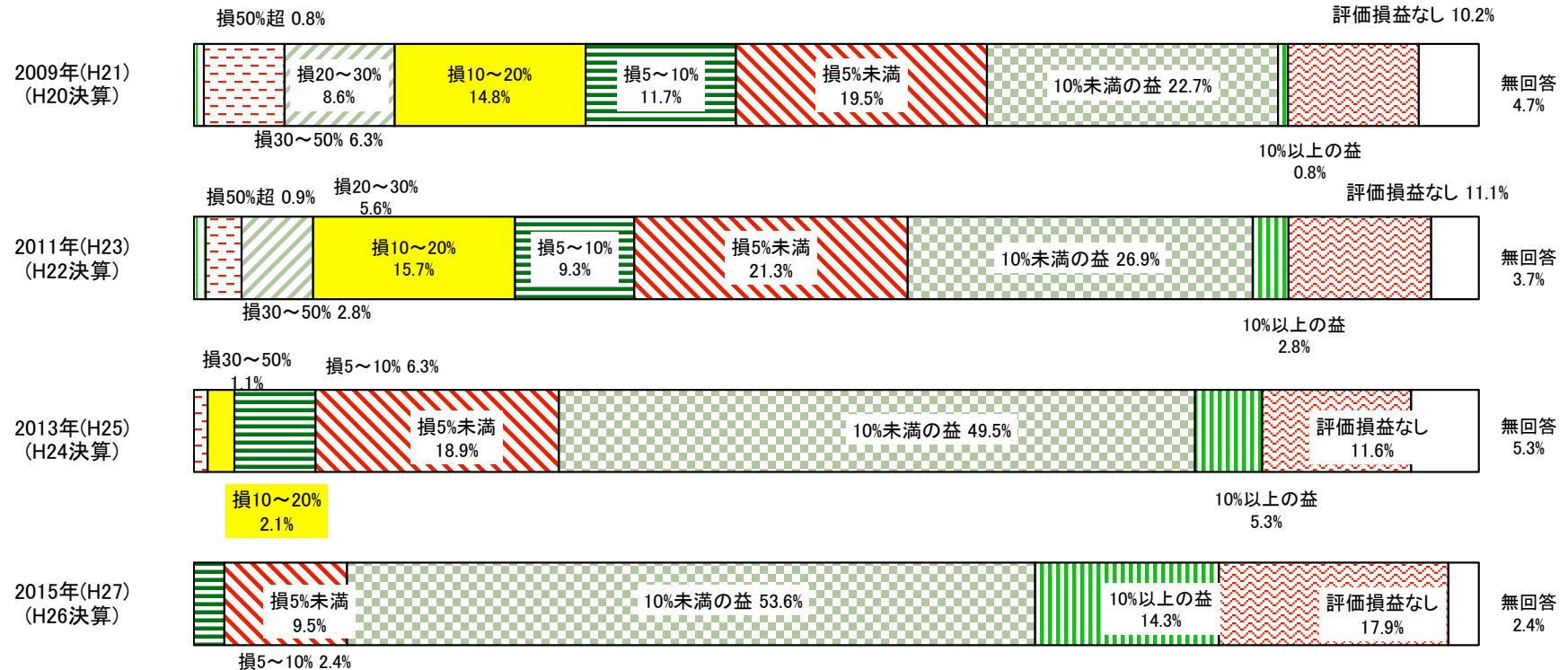
(全回答校=「有価証券運用をしていない法人」を含む)	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. -50%以上(損)	1	1	0	0
2. -50%未満～-30%以上(損)	8	4	2	0
3. -30%未満～-20%以上(損)	12	6	0	0
4. -20%未満～-10%以上(損)	19	18	3	0
5. -10%未満～-5%以上(損)	15	10	6	3
6. -5%未満～0%(損)	26	23	18	8
7. 0%以上～10%未満(益)	29	29	53	49
8. 10%以上(益)	2	3	7	12
9. 評価損益なし	27	13	15	19
無回答	15	26	28	25
計	154	133	132	116



(参考) 前頁の内、現在 有価証券運用をしている法人

(注) 第3回目(2009年)からの設問のため、1~2回目はない。

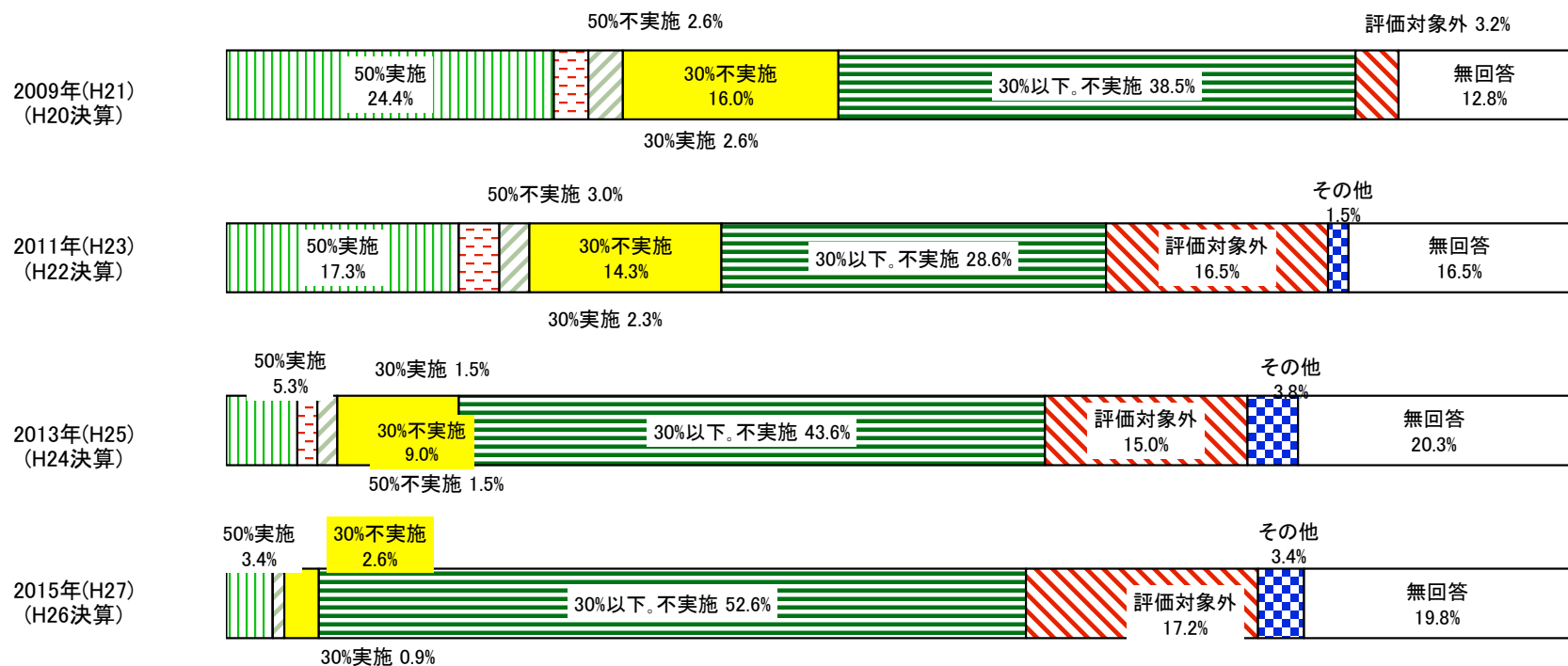
有価証券の新規購入をしている法人	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. -50%以上(損)	1	1	0	0
2. -50%未満 ~ -30%以上(損)	8	3	1	0
3. -30%未満 ~ -20%以上(損)	11	6	0	0
4. -20%未満 ~ -10%以上(損)	19	17	2	0
5. -10%未満 ~ -5%以上(損)	15	10	6	2
6. -5%未満 ~ 0%(損)	25	23	18	8
7. 0%以上 ~ 10%未満(益)	29	29	47	45
8. 10%以上(益)	1	3	5	12
9. 評価損益なし	13	12	11	15
無回答	6	4	5	2
計 (有価証券に対する評価損益の割合)	128	108	95	84



⑨ 昨年度決算で、減損処理は実施しましたか？

(注) 第3回目(2009年)からの設問のため、1～2回目はない。

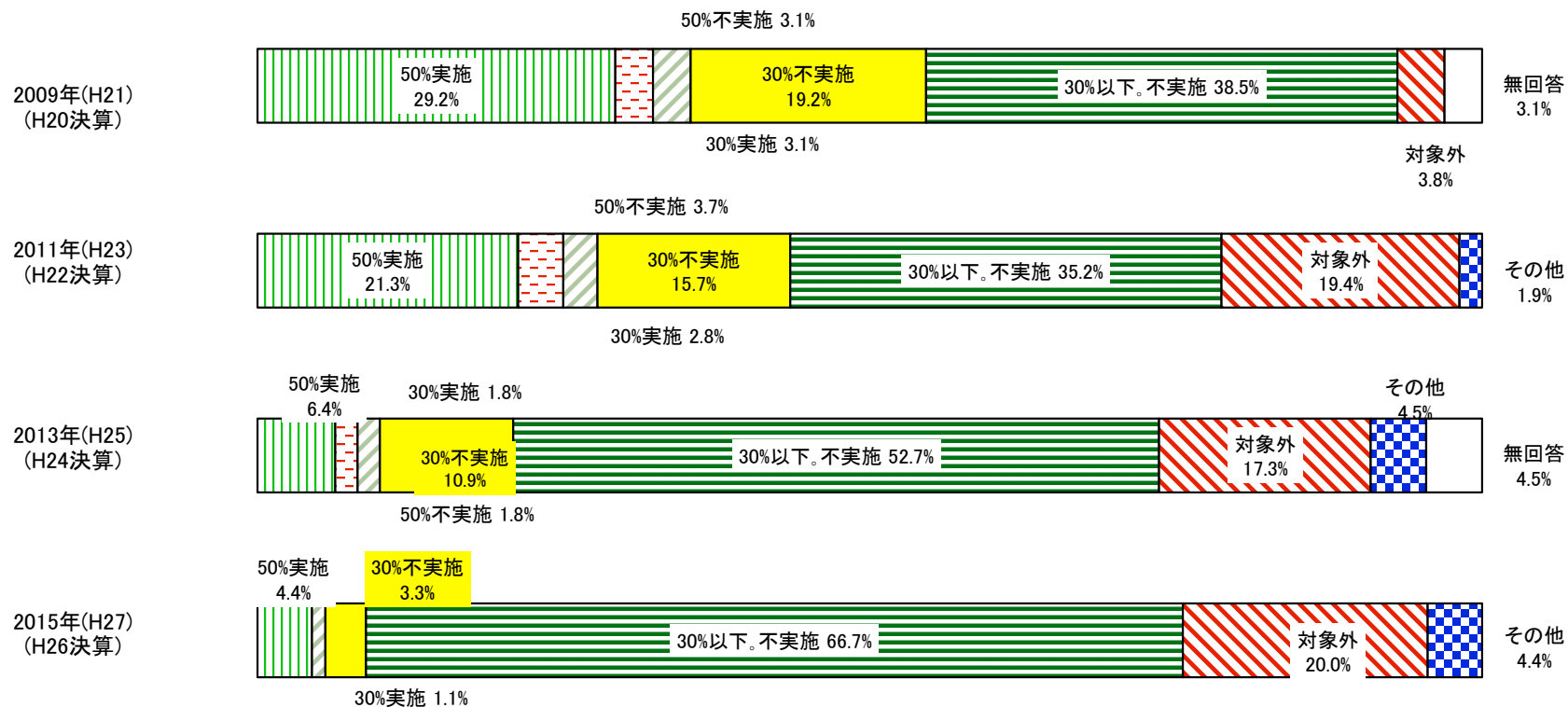
(全回答校=「有価証券運用をしていない法人」を含む)	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. 時価下落率50%以上の有価証券があるので、実施	38	23	7	4
2. 時価下落率50%以上の有価証券があるが、実施せず	4	4	2	0
3. 時価下落率30%以上50%未満の有価証券があり、実施	4	3	2	1
4. 時価下落率30%以上50%未満の有価証券があるが、実施せず	25	19	12	3
5. 時価下落率30%以上の有価証券がないので、実施せず	60	38	58	61
6. 評価対象となるような有価証券は保有していない	5	22	20	20
7. その他 (保有有価証券に該当なしを含む)	0	2	5	4
無回答	20	22	27	23
計	156	133	133	116



(参考) 前頁の内、有価証券運用をしている法人

(注) 第3回目(2009年)からの設問のため、1~2回目はない。

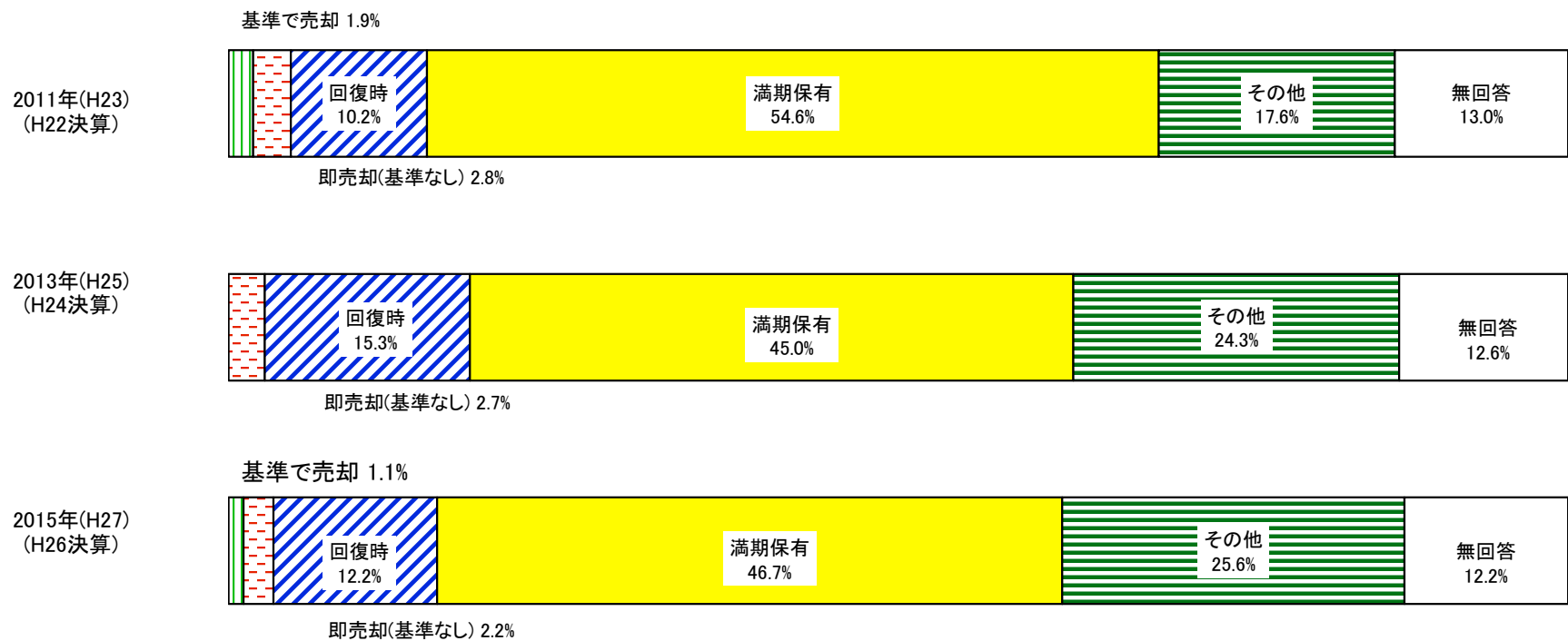
(有価証券運用校のみ。新規購入を止めた法人も含む)	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. 時価下落率50%以上の有価証券があるので、実施	38	23	7	4
2. 時価下落率50%以上の有価証券があるが、実施せず	4	4	2	0
3. 時価下落率30%以上50%未満の有価証券があり、実施	4	3	2	1
4. 時価下落率30%以上50%未満の有価証券があるが、実施せず	25	17	12	3
5. 時価下落率30%以上の有価証券がないので、実施せず	50	38	58	60
6. 評価対象となるような有価証券は保有していない	5	21	19	18
7. その他 (保有有価証券に該当なしを含む)	0	2	5	4
無回答	4	0	5	0
計 (前年度決算における、減損処理実施の有無)	130	108	110	90



⑩ 過去に減損処理をした有価証券については、どのような対応を検討ないしは実施しましたか？

(注) 第3回目(2009年)からの設問のため、1～2回目はない。

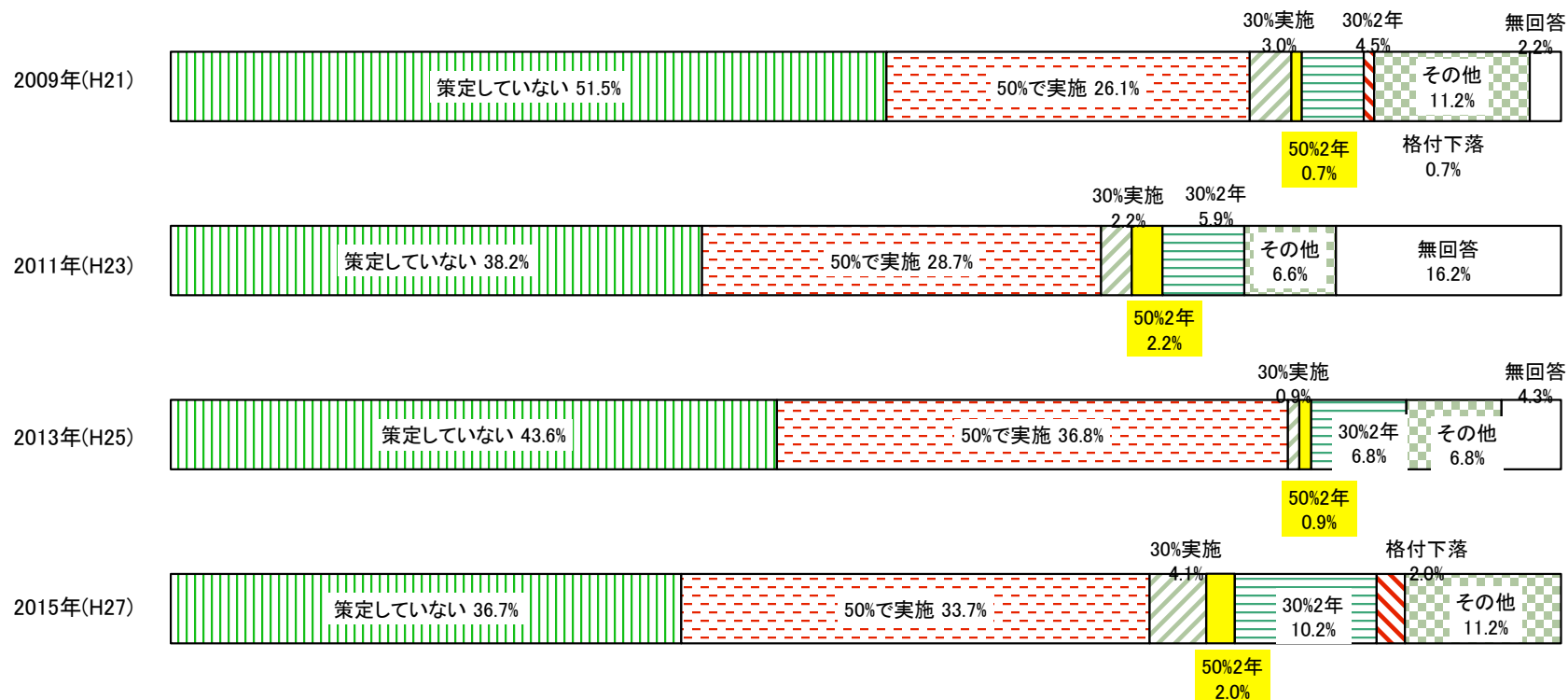
(有価証券運用校のみ。新規購入を止めた法人も含む)	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. 基準に基づき、直ちに売却した	2	0	1
2. 基準は作成していないが、直ちに売却した	3	3	2
3. 簿価を多少なりとも回復した時点での売却を検討ないしは売却	11	17	11
4. 満期まで保有し、中途売却は検討していない	59	50	42
5. その他(様子見および減損処理の実績なしを含む)	19	27	23
無回答	14	14	11
計	108	111	90



⑪ 有価証券を保有している場合、独自の評価替え判定基準を策定していますか？策定していれば、それはどのようなものですか？

(注) 第3回目(2009年)からの設問のため、1～2回目はない。

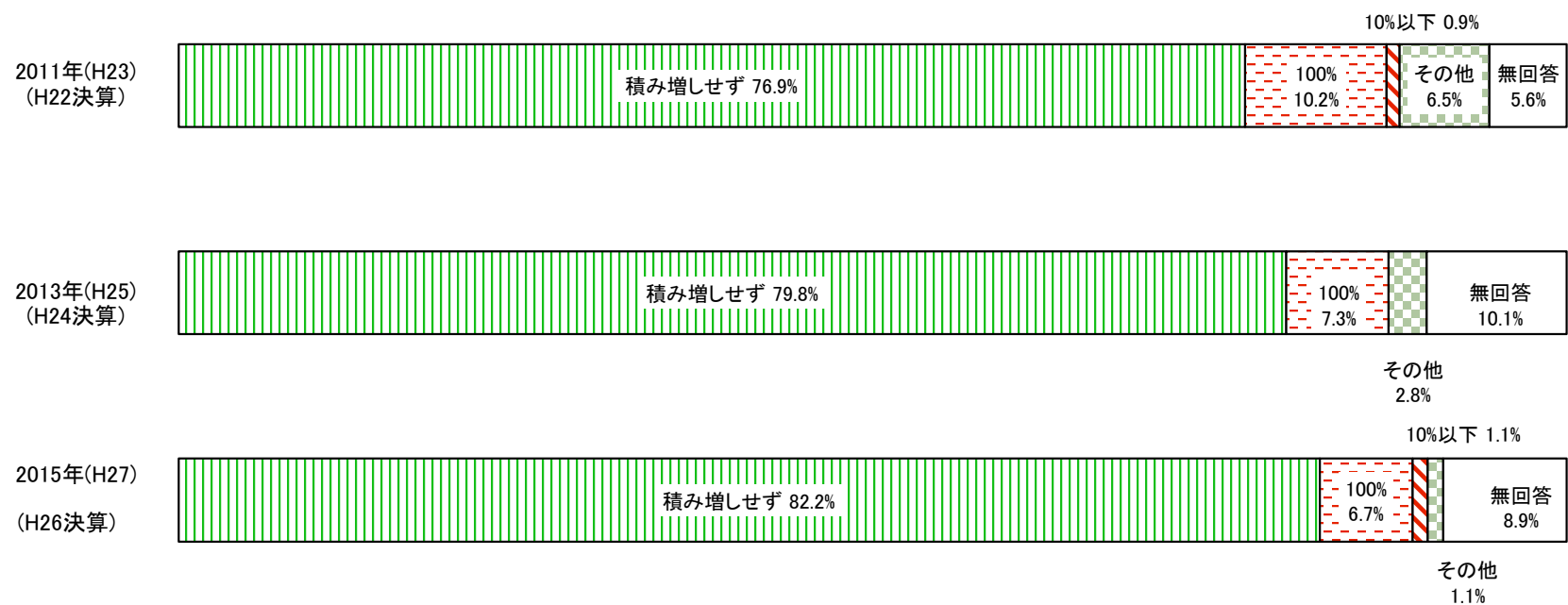
(有価証券運用校のみ。新規購入を止めた法人も含む)	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. 策定していない	69	52	51	36
2. 時価の下落率50%以上で実施	35	39	43	33
3. 時価の下落率30%以上で実施	4	3	1	4
4. 時価の下落率50%以上が2年連続すれば実施	1	3	1	2
5. 時価の下落率30%以上が2年連続すれば実施	6	8	8	10
6. 格付けが一定水準以下になった場合に実施	1	0	0	2
7. その他	15	9	8	11
無回答(ほとんどが現在新規購入していない学校)	3	22	5	0
計(複数回答あり)	134	136	117	98



⑫ 決算時に評価損が発生した場合、評価差損に対する特定資産の積み増しを行っていますか？

(注) 第4回目(2011年)からの設問のため、1～3回目はない。

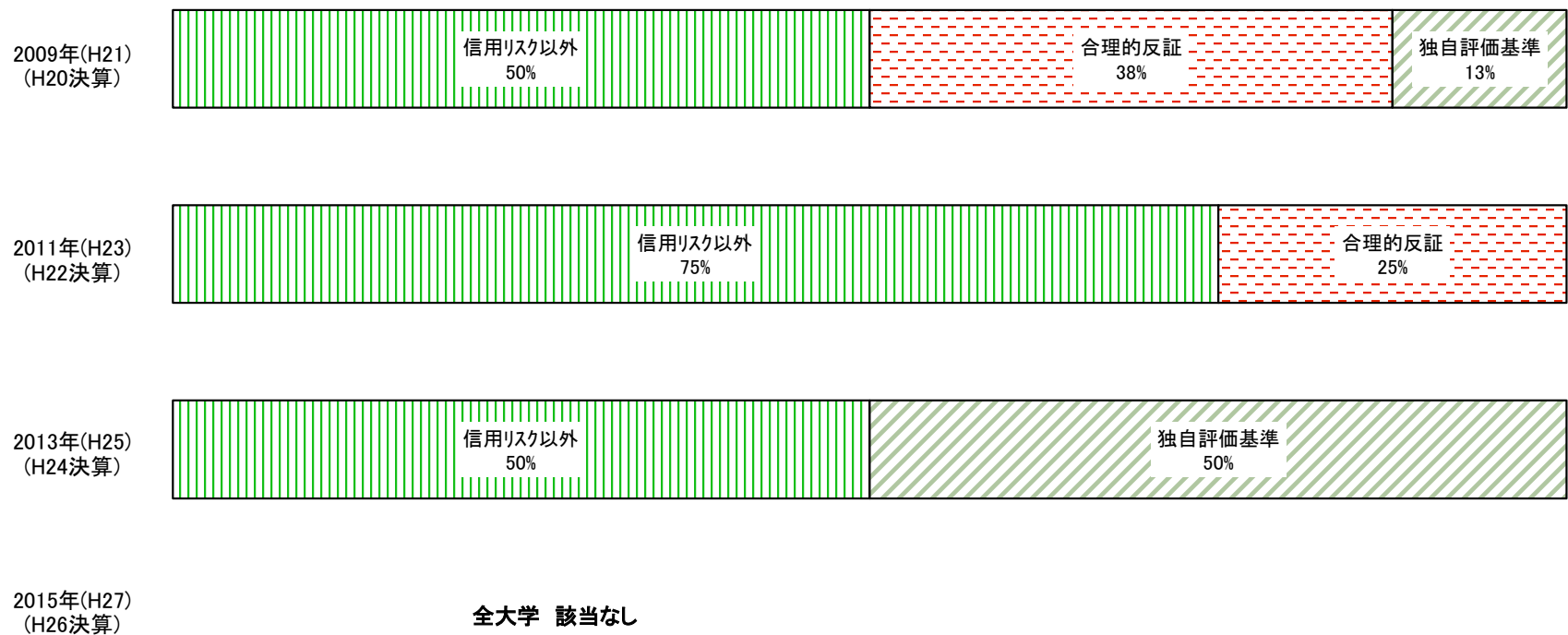
(有価証券運用校のみ。新規購入を止めた法人も含む)	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. 評価前の金額になるような積み増しは行っていない	83	87	74
2. 期末時点の評価損の100%の金額の積み増しを実施	11	8	6
3. 期末時点の評価損の50%の金額の積み増しを実施	0	0	0
4. 期末時点の評価損の30%超から50%以下の積み増し	0	0	0
5. 期末時点の評価損の10%超から30%以下の積み増し	0	0	0
6. 期末時点の評価損の10%以下の積み増しを実施	1	0	1
7. その他(資産の性格により異なるとの回答)	7	3	1
無回答	6	11	8
計	108	109	90



⑬ 時価下落率50%以上で減損処理しなかった理由はどのようなものですか？

(B-⑨ で「2」と回答された法人)

	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. 信用リスクの増大(例:格付の著しい下落)に起因する下落でないため	4	3	1	0
2. 時価が回復する合理的反証があるため	3	1	0	0
3. 独自に策定した評価替え判定基準に抵触しなかったため	1	0	1	0
4. その他	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0
計 (複数回答あり)	8	4	2	0



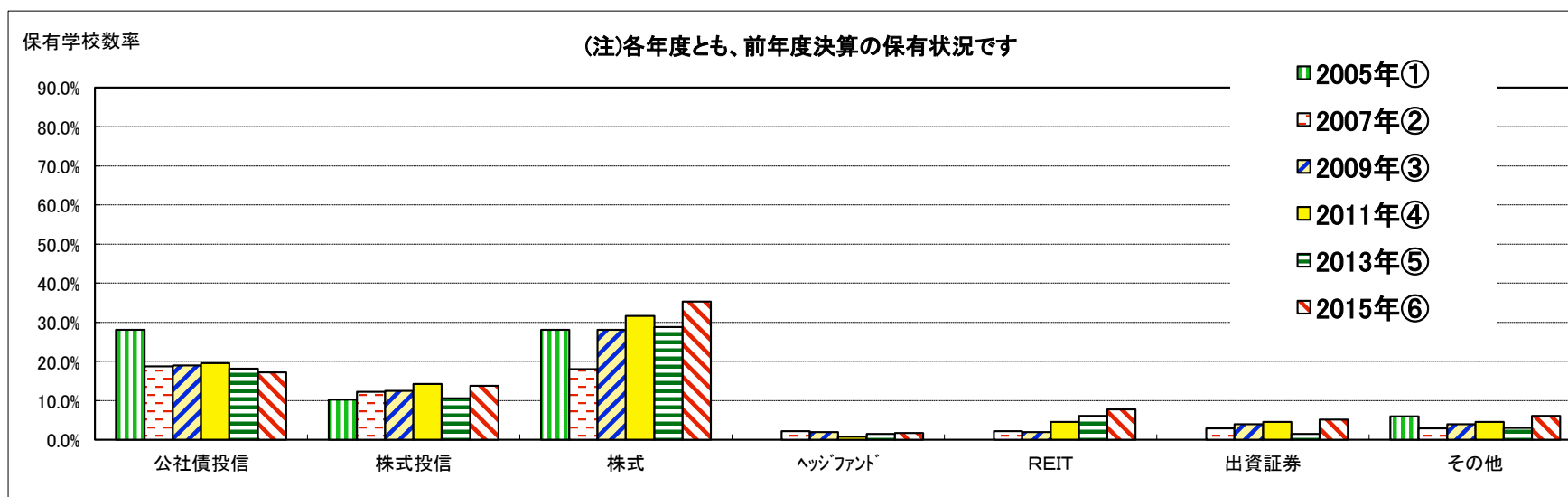
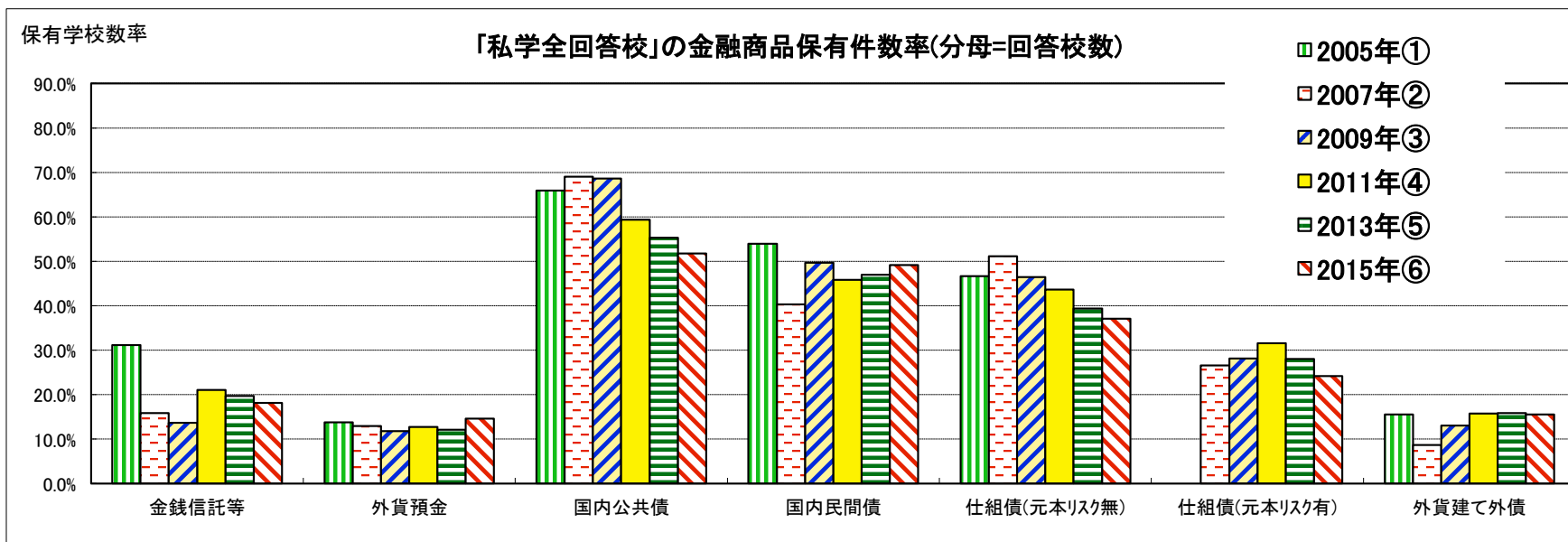
C 金融商品について

① 現在お持ちの金融商品はどのようなものですか？(複数回答)

(全回答校＝「有価証券運用をしていない法人」を含む)

(注1) グラフは回答校の保有学校数比(現預金を除く)で、金額比率ではない。

(注2) 各年度とも、前年度決算の保有状況

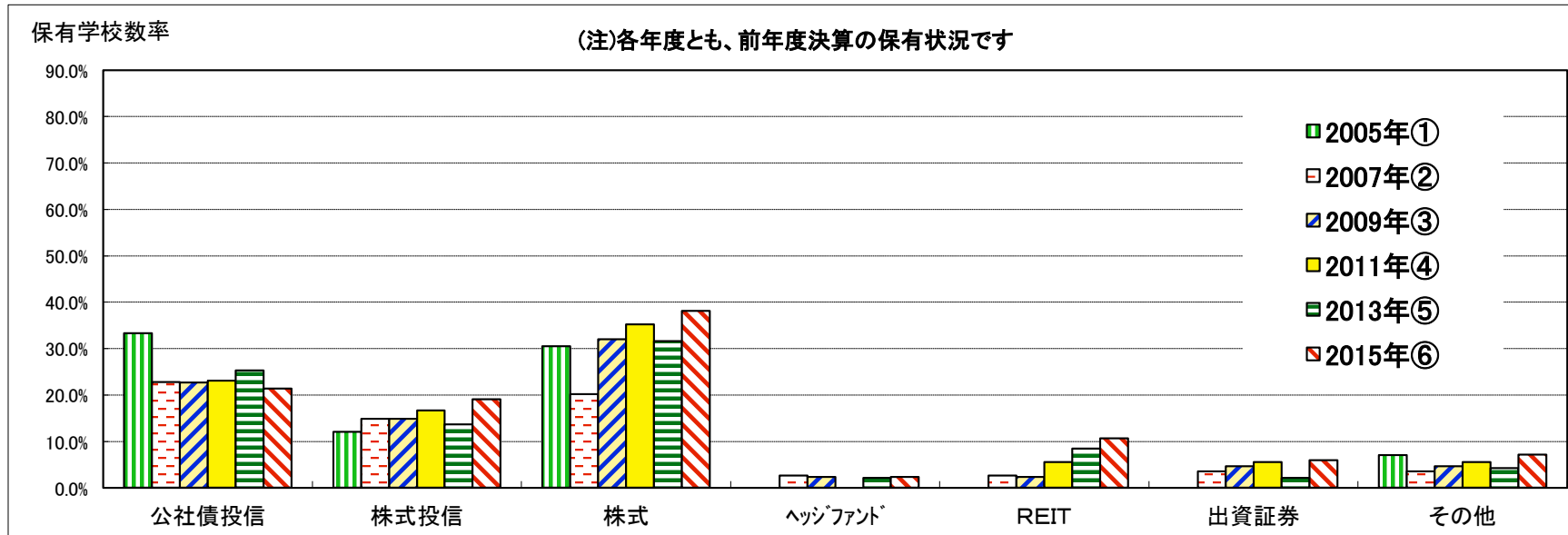
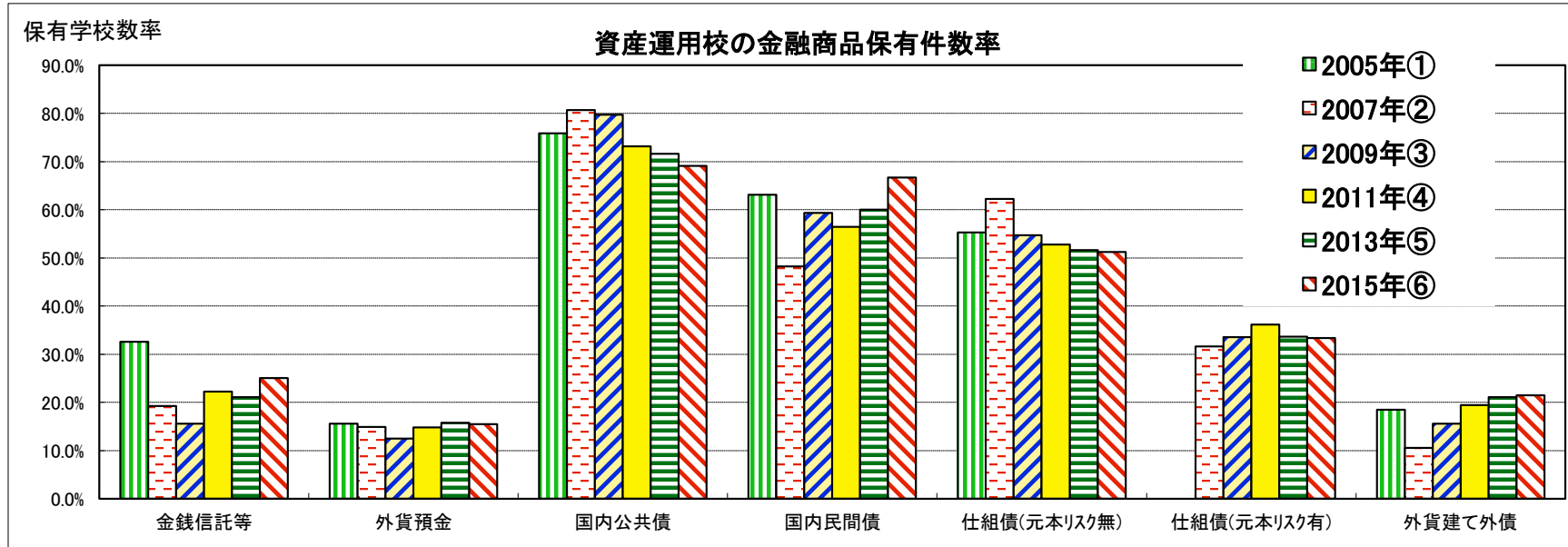


(参考) 前ページの内、現在、資産運用をしている私立大学

有価証券運用校のみ抜粋

(注1) グラフは回答校の保有学校数比(現預金を除く)で、金額比率ではない。

(注2) 各年度とも、前年度決算の保有状況

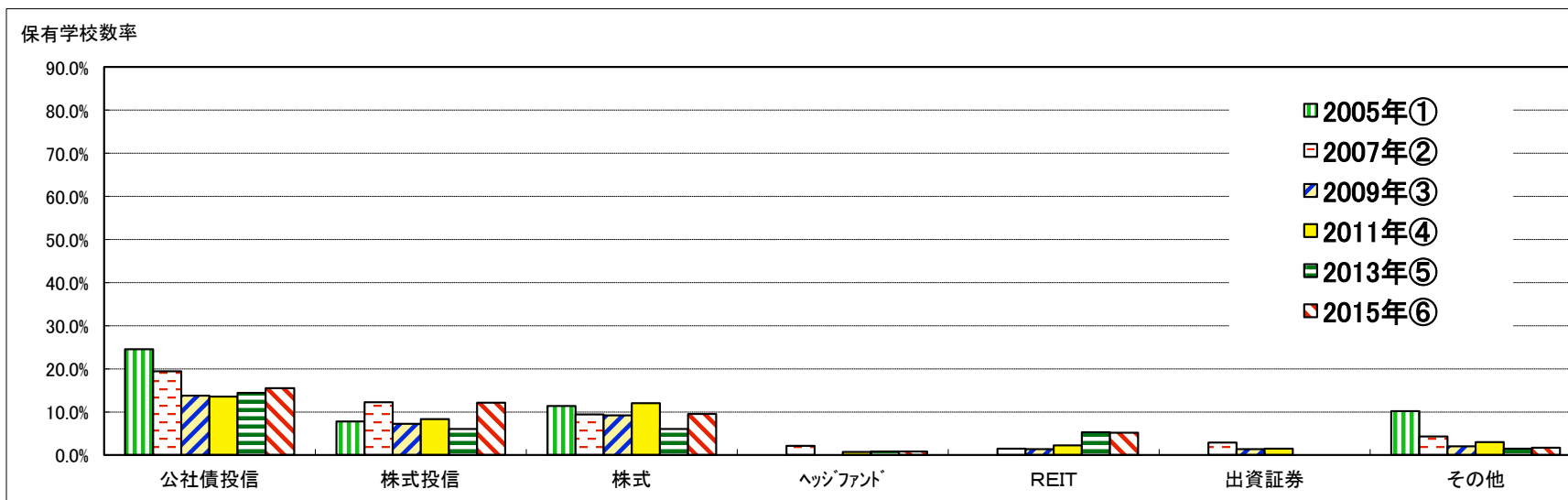
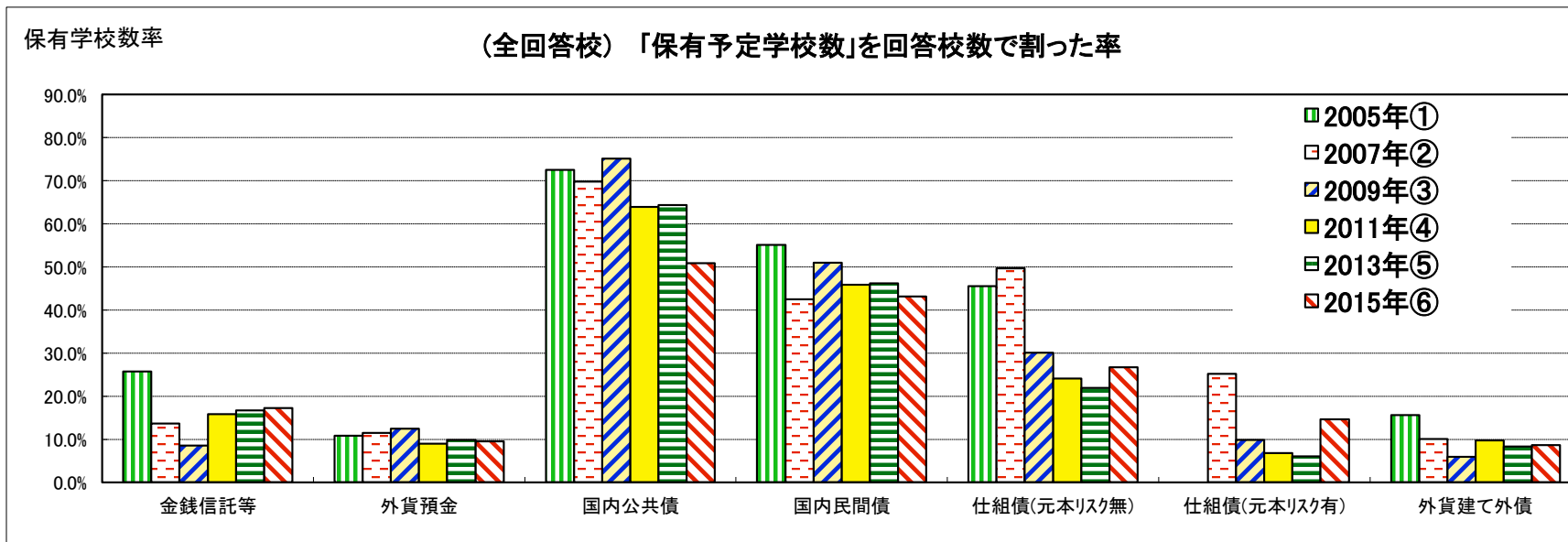


② 今後、取得を予定している金融商品は？（複数回答可）

（全回答校＝「有価証券運用をしていない法人」を含む）

（注1）グラフは回答校の「保有学校数比」で、金額の占める率ではない。

（注2）グラフは現預金を除く

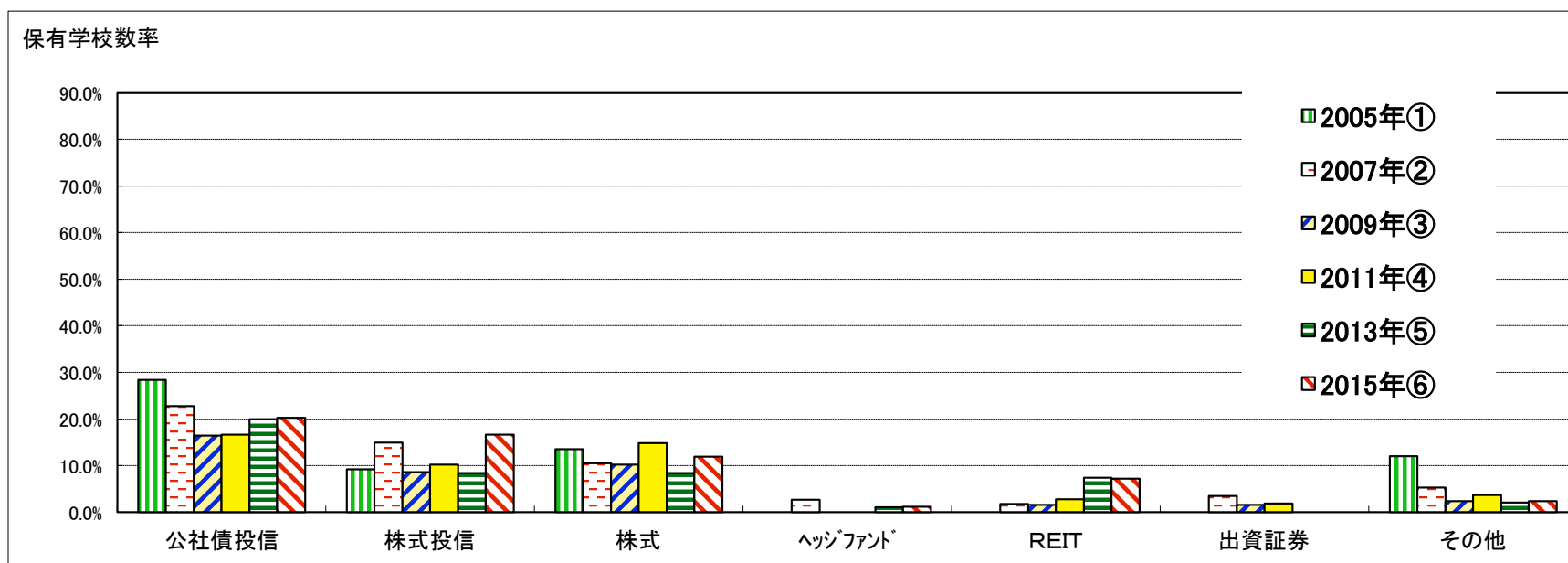
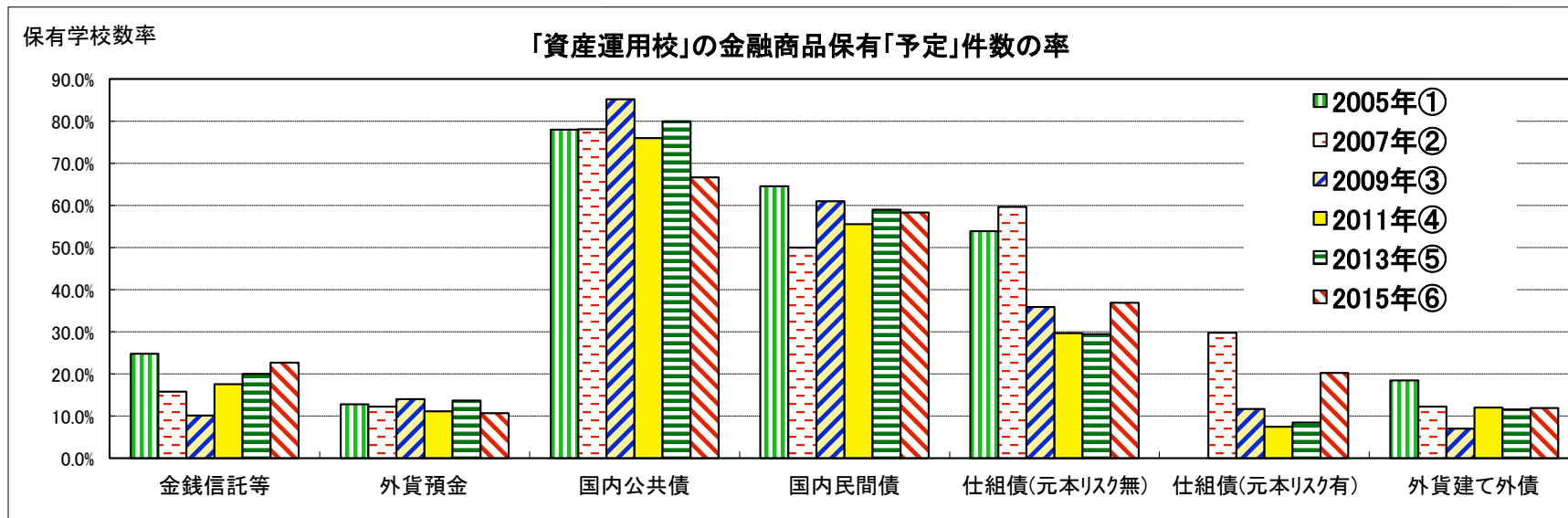


(参考) 前ページの内、現在、資産運用をしている私立大学

各年度とも、前年度決算の保有状況

(注1) グラフは回答校の「保有学校数比」で、金額の占める率ではない。

(注2) グラフは現預金を除く

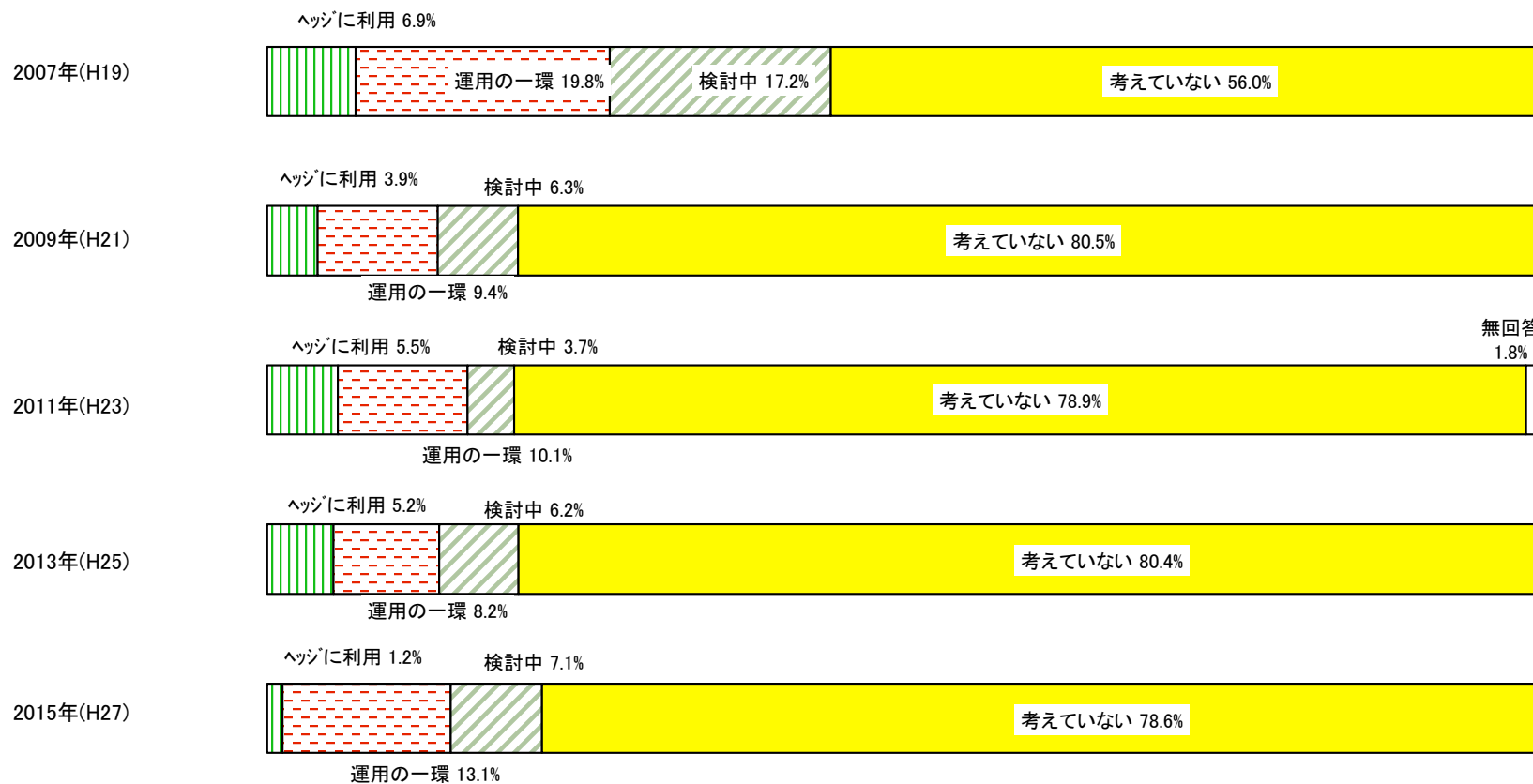


③. デリバティブ(金利スワップ・通貨スワップ等)を活用されていますか？

(注) 第2回目(2007年)からの設問のため、1回目はない。

(有価証券運用校のみ。新規購入を止めた法人も含む)	2007年②	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. 保有有価証券のヘッジに利用している	8	5	6	5	1
2. 運用の一環として利用している	23	12	11	8	11
3. 検討しているが実績はない	20	8	4	6	6
4. まったく考えていない	65	103	86	78	66
無回答	0	0	2	0	0
計	116	128	109	97	84

(注) 複数回答のため合計数が学校数より多い。



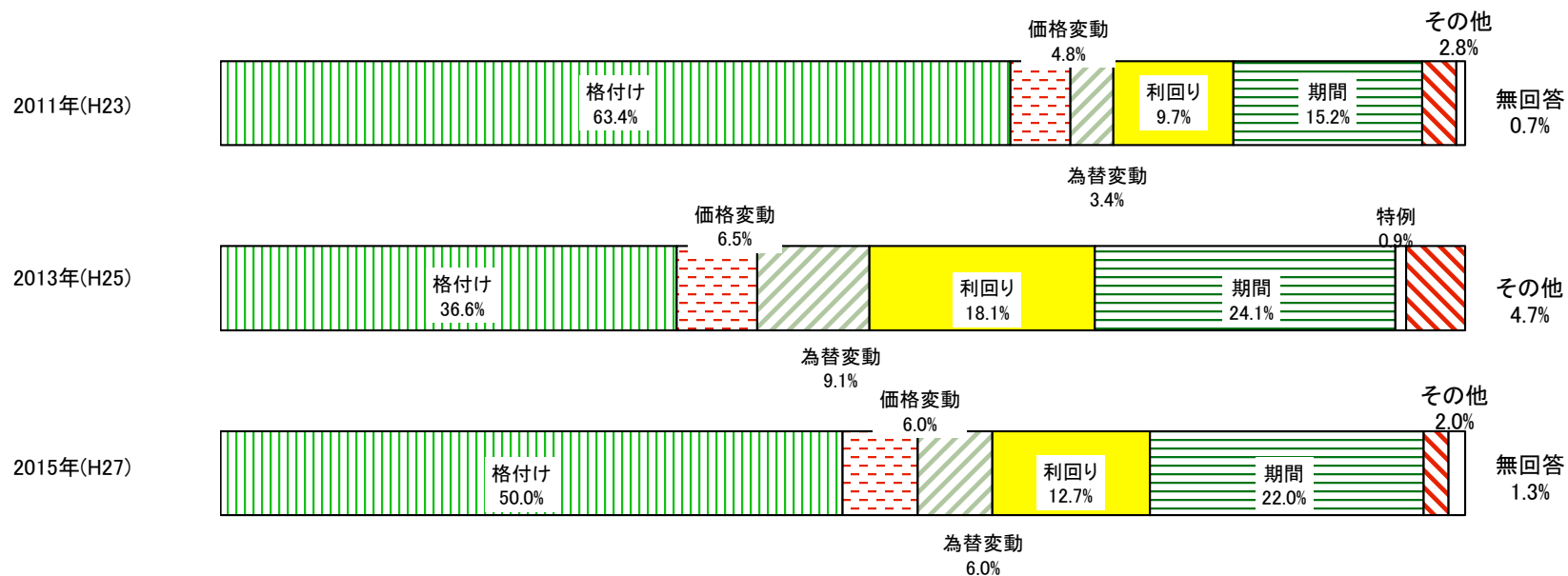
④ 運用商品の選定にあたり、格付を含めた選定基準はありますか？

(注) 第4回目(2011年)からの設問のため、1～3回目はない。

(有価証券の運用をしている私立大学)	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. 信用リスク(格付け)	92	85	75
2. 価格変動リスク	7	15	9
3. 為替変動リスク	5	21	9
4. 利回り	14	42	19
5. 期間	22	56	33
6. 特例として、投売り等により格安で購入できる商品購入	0	2	0
7. その他 (細分した格付け基準あり)	4	11	3
無回答	1	0	2
計	145	232	150

(注1) 複数回答のため合計数が学校数より多い。

(注2) 2010年1月 ギリシャの財政赤字が公表数字より大幅に膨らむと公表し世界的金融危機発生。

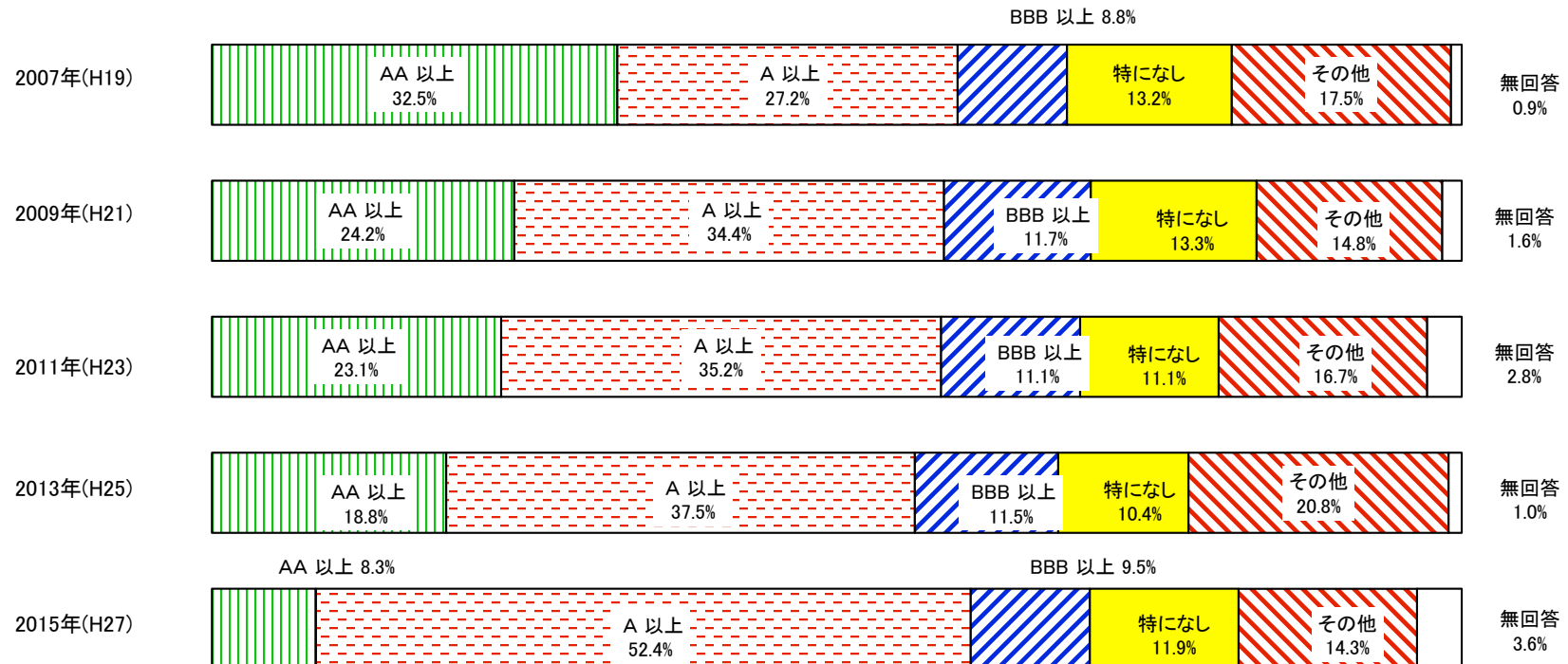


⑤ 運用商品の選定にあたり、格付基準はありますか？

(注) 第2回目(2007年)からの設問のため、1回目はない。

(有価証券の運用をしている私立大学)	2007年②	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. AA 以上	37	31	25	18	7
2. A 以上	31	44	38	36	44
3. BBB 以上	10	15	12	11	8
4. 特になし	15	17	12	10	10
5. その他 (細分した格付け基準あり)	20	19	18	20	12
無回答	1	2	3	1	3
計	114	128	108	96	84

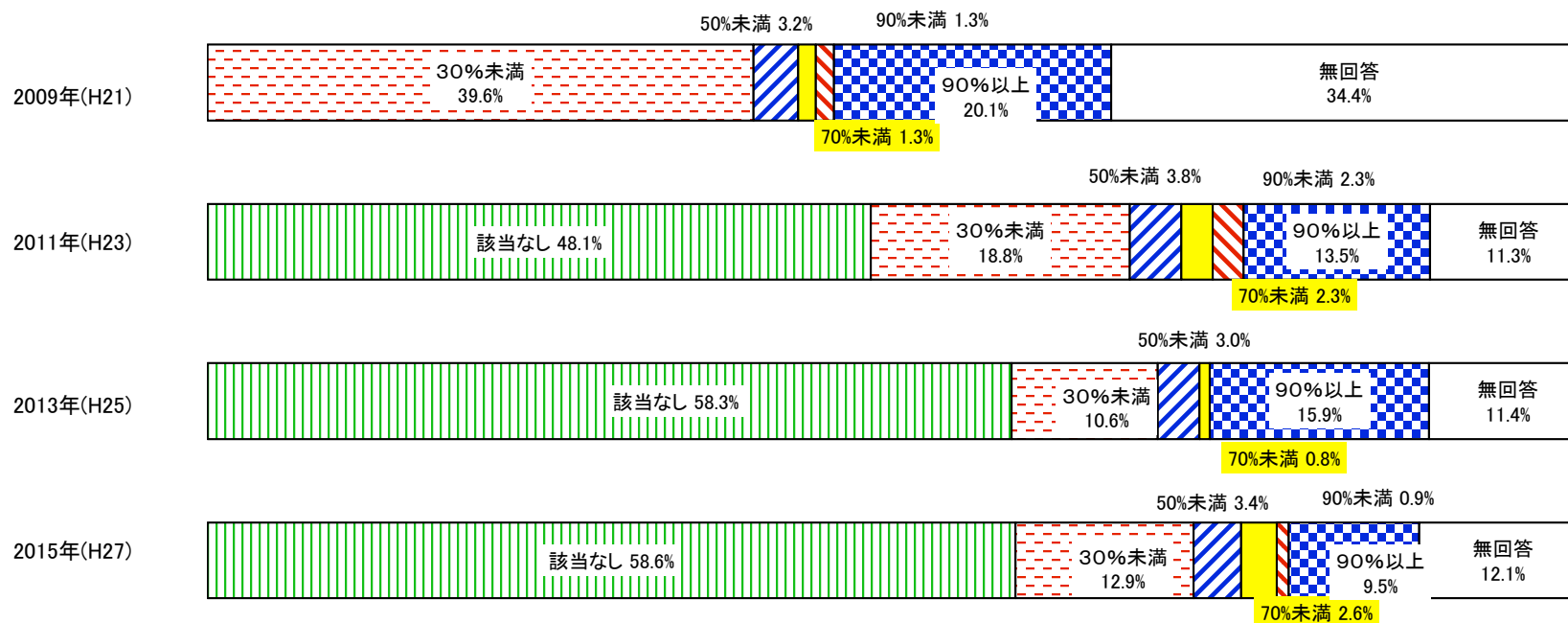
(注) 複数回答のため合計数が学校数より多い。



⑦ 外国債全体に対する「円建て元本保証のある外国債」の比率はどの位ですか？

(注) 第3回目(2009年)からの設問のため、1～2回目はない。

(全回答校)	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. 該当なし	0	64	77	68
2. 30%未満	61	25	14	15
3. 50%未満	5	5	4	4
4. 70%未満	2	3	1	3
5. 90%未満	2	3	0	1
6. 90%以上	31	18	21	11
無回答	53	15	15	14
計	154	133	132	116



(参考) 上記の内、現在 有価証券運用をしている法人

	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥
1. 該当なし	—	48	48	41
2. 30%未満	55	25	14	15
3. 50%未満	5	5	4	4
4. 70%未満	2	3	1	3
5. 90%未満	2	3	0	1
6. 90%以上	31	18	20	11
無回答	33	6	8	9
計	128	108	95	84

